令　和　7　年　度

鹿 児 島 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

鹿 児 島 県 監 査 委 員

監 査 第　31　号
令和８年８月31日

鹿児島県知事　塩田　康一　殿

鹿児島県監査委員　松　薗　英　昭
同　大　薗　豊
同　宝　来　良　治
同　柳　誠　子

令和７年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見及び鹿児島県
土地開発基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第２項及び同法第 241 条第５項の規定により令和８年８月６日付け財第 1001 号で審査に付された令和７年度鹿児島県歳入歳出決算及び鹿児島県土地開発基金の運用状況について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

目　　次

Ⅰ　令和７年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６

１　審査対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６

２　審査手続等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６

第２　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６

第３　審査の意見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７

１　決算状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７

２　意見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ９

第４　決算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

１　総括 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

２　一般会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

⑴　歳入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

⑵　歳出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

３　特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

⑴　歳入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

⑵　歳出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37

⑶　会計別決算状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 38

中小企業支援資金貸付事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39

就農支援資金貸付事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40

港湾整備事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44

公共土木用地取得先行事業等特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・ 47

国民健康保険事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50

公債管理特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52

４　資金の管理状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53

５　県債の借入償還状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54

６　財　　産　・・・

Ⅰ　令和７年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

令和７年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の概要

鹿児島県監査基準（令和２年３月24日鹿児島県監査委員告示第１号）に準拠し、以下のとおり審査を実施した。

１　審査対象

令和７年度鹿児島県一般会計歳入歳出決算

令和７年度鹿児島県特別会計歳入歳出決算

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
中小企業支援資金貸付事業特別会計
就農支援資金貸付事業特別会計
港湾整備事業特別会計
公共土木用地取得先行事業等特別会計
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計
国民健康保険事業特別会計
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計
公債管理特別会計

２　審査手続等

審査に当たっては、定期監査等の結果も踏まえながら、

(1) 決算計数は、正確であるか。

(2) 予算の執行は、その目的に沿って、適正かつ効率的に執行されているか。

(3) 収入支出等の事務は、適正に行われているか。

(4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

を主眼として、決算書、関係諸帳票及び証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取するなどの方法により、慎重に審査を行った。

第２　審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、「第４　決算の概要」に示すとおりで、関係諸帳票、証拠書類及び総括指定金融機関の会計別収支月計表等と合致しており、決算計数は正確であることが確認された。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

また、第１の２の(3)「収入支出等の事務」及び(4)「財産の取得、管理及び処分」等の財務に関する事務については、検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

第３　審査の意見

１　決算状況

(1) 決算規模及び決算収支

令和７年度の一般会計の決算については、歳入総額は9,490億2,424万余円（前年度比2.0％増）、歳出総額は9,069億9,492万余円（1.8％増）となっており、歳入・歳出ともに前年度を上回っている。

形式収支（歳入歳出差引額）は、420億2,932万余円の黒字となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、143億419万余円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、18億5,838万余円の黒字となっており、この単年度収支に財政調整積立基金への積立て等を考慮した実質単年度収支は、19億4,880万余円の黒字となっている。

特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計など９会計）の決算については、歳入総額は4,187億8,263万余円（3.9％増）、歳出総額は4,147億599万余円（4.4％増）となっている。

形式収支は40億7,663万余円、実質収支は39億6,945万余円で、いずれも黒字となっている。

(2) 財政構造

一般会計の歳入は9,490億2,424万余円で、前年度に比べ188億1,878万余円（2.0％）増加している。

主な款別でみると、県税は1,757億9,098万余円で、課税総所得金額の増加などによる個人県民税の増及び物価高騰などに伴う地方消費税の増などにより67億4,447万余円（4.0％）増加している。地方消費税清算金は877億6,410万余円で、都道府県間の清算に伴い、他の都道府県から支払いを受ける清算金が増加したことにより64億9,653万余円（8.0％）増加している。地方交付税は3,003億2,585万余円で、基準財政需要額の増などにより59億7,952万余円（2.0％）増加している。国庫支出金は1,745億6,463万余円で、災害復旧事業や国の補正予算に対応した国庫支出金の増などにより102億8,328万余円（6.3％）増加している。県債は783億2,790万円で、災害復旧事業債の増などにより44億1,911万余円（6.0％）増加している。

なお、一般会計の収入未済額は、前年度に比べ３億5,421万余円（13.9％）減の21億9,858万余円となっている。これは、県税が8,171万余円、分担金及び負担金が713万余円、使用料及び手数料が319万余円増加したものの、諸収入が４億4,625万余円減少したことによるものである。

一般会計の歳出は9,069億9,492万余円で、前年度に比べ161億3,457万余円（1.8％）増加している。

目的別経費でみると、総務費は682憶9,776万余円で、基金積立金の減などにより、54億3,292万余円（7.4％）減少している。公債費は1,070憶8,503万余円で、過去に発行した県債の償還の進行により、30億4,441万余円（2.8％）減少している。

他方で、民生費は1,270億74万余円で、障害者訓練等給付事業や障害福祉人材確保・職場環境改善等事業の増などにより41億8,634万余円（3.4％）増加している。土木費は1,037億6,116万余円で、港整備交付金事業の増などにより45億5,655万余円（4.6％）増加している。災害復旧費は151億8,466万余円で、令和７年度に発生した災害復旧事業の増や前年度からの繰越額の増などにより58億5,594万余円（62.8％）増加している。諸支出金は897億5,824万余円で、地方消費税の税収増に伴う交付金や清算金の増などにより57億1,341万余円（6.8％）増加している。

性質別経費でみると、義務的経費は4,901億2,565万余円で、前年度に比べ、公債費が30億5,551万余円（2.8％）減少しているが、人件費が25億4,110万余円（1.1％）、扶助費が24億6,616万余円（1.8％）増加したことにより、全体としては19億5,176万余円（0.4％）増加している。歳出全体に占める割合は、54.0％となり、前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。

投資的経費は1,789億７万余円で、前年度に比べ、普通建設事業費が、農産物処理加工施設等の再編集約・合理化に要する経費の増などにより41億6,628万余円（2.6％）増加し、災害復旧事業費も令和７年度に発生した災害の復旧に要した経費の増などにより58億5,094万余円（64.4％）増加し、全体としては100億1,722万余円（5.9％）増加している。歳出全体に占める割合は、19.7％となり、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。

その他経費は2,379億6,919万余円で、前年度に比べ、積立金は減少したが、物件費や補助費等が増加したことにより、全体としては41億6,558万余円（1.8％）増加し、歳出全体に占める割合は、26.2％となっている。

なお、一般会計の翌年度繰越額は1,161億5,743万余円で、前年度に比べ220億3,298万余円（23.4％）増加、不用額は158億9,519万余円で、前年度に比べ８億6,743万余円（5.2％）減少している。

一般会計の令和７年度末の県債残高は総額１兆4,671億8,404万余円で、前年度末に比べ210億2,823万余円（1.4％）減少しており、臨時財政対策債及び平成19年度以降の減収補塡債等を除いた本県独自に発行する県債の残高は、61億5,218万余円（0.6％）増加して１兆539億2,454万余円となっている。

また、財政調整に活用可能な基金の残高は、令和７年度末で251億8,540万余円となり、前年度末に比べ１億2,873万円増加している。

これらは、行財政運営指針（令和４年３月策定）における将来に向かって持続可能な財政構造となっているかを測る２つの指標である「臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高を1.1兆円程度で推移するよう管理する」と「財政調整に活用可能な基金を現在と同程度の250億円を下回らない水準で維持する」の範囲内となっている。

決算の状況を主な財政指標（速報値）でみると、財政力を示す財政力指数は0.359で、前年度と比べ0.002ポイント高くなっており、自主財源の割合を示す自主財源比率は34.9％で、前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は96.7％で、前年度に比べ1.5ポイント低くなっている。

２　意見

(1) 総括意見

本県財政の特徴として、全国平均と比較すると、歳入は自主財源割合が低く、地方交付税等の依存財源の割合が高くなっており、歳出は義務的経費や投資的経費の割合が高くなっている。

これまで、県政刷新大綱（平成17年３月策定）、行財政運営戦略（平成24年３月策定）及び行財政運営指針（令和４年３月策定）に基づき、行財政改革推進プロジェクトチーム（平成29年４月設置）を中心に歳入・歳出両面にわたる行財政改革に取り組んできた結果、平成23年度以降、令和７年度まで財源不足は生じていない。

また、一般会計における実質収支は黒字基調を維持しているほか、財政調整に活用可能な基金残高は、令和７年度末で251億8,540万余円を確保している。

しかしながら、扶助費については、一層の高齢化の進行などにより増加が見込まれ、さらに普通建設事業費については、県有施設等の老朽化対策、防災・減災、国土強靱化対策に要する経費の増加が見込まれ、これに伴い公債費は、これまでのような減少が望めない状況となっている。

令和８年７月に決定した国の「経済財政運営と改革の基本方針2026」においては、「強い経済」の実現と「財政の持続可能性」を両立する観点から、国・地方の総債務残高対ＧＤＰ比の安定的低下を中核に位置付けることや、今後の予算編成に当たっては、税収動向等を見極めつつ、歳出・歳入両面の見直しを進めることなどが示されたところである。

県においては、社会経済情勢の変化や大規模災害等の不測の事態等にも対応できる、持続可能な行財政構造を構築するため「行財政運営指針」で定めた歳入・歳出面での取組とともに、デジタル技術の活用などによる行政事務の効率化、働き方改革、人材確保、簡素で効率的な組織体制の構築及び県有施設等の適正管理の推進などに取り組んでいる。

本県財政を取り巻く状況は依然として予断を許さないところであり、今後の財政運営に当たっては、国の動向に的確に対応しつつ、同指針を踏まえ、行財政改革を着実に進める必要がある。

歳出面においては、事業開始から一定期間が経過し、事業効果等が低下している事業の廃止を検討するなど、メリハリをつけた事業の見直しを行うほか、生活習慣病や要介護状態の予防・改善などによる扶助費の増の抑制、普通建設事業費の規模等の適正管理、ＰＰＰ／ＰＦＩ等の活用など、各方面において引き続き歳出の見直しに取り組む必要がある。

歳入面においては、県税や地方交付税など一般財源の確保を図るとともに、未収債権の縮減、使用料・手数料の見直し、県有未利用財産の売却・有効活用、金利の動向を踏まえた基金等の運用及び交付税措置のある有利な地方債の活用などにより、引き続き各般の歳入の確保に積極的に取り組む必要がある。

特に、主要な自主財源である県税については、企業誘致や起業等への支援、農業・観光をはじめとする産業振興等や人材確保等に向けた取組の推進等により、税財政基盤の強化を図るとともに、適正・公平な課税及び自主納税・納期内納付の促進に努めるほか、厳正な滞納処分や市町村と連携した収入未済の更なる縮減に取り組む必要がある。

また、真に実効性のある地方分権の実現に向けて、安定的な財政運営に必要な地方交付税等の一般財源総額の確保・充実に取り組むとともに、税源の偏在性が小さく税収が安定した地方税体系の構築等について、今後ともあらゆる機会を通じて国に対する積極的な主張や働きかけを行う必要がある。

(2) 個別意見

財務に関する事務については、おおむね適正に執行されていたが、一部には、なお検討改善を要する事項があった。以下、主なものについて述べる。

ア　収入未済について

一般会計の収入未済額は21億9,858万余円で、前年度に比べ３億5,421万余円（13.9％）減少、特別会計の収入未済額は13億7,390万余円で、前年度に比べ5,192万余円（3.6％）減少している。合計は35億7,249万余円で、前年度よりも４億613万余円（10.2％）減少している。

収入未済額の主なものは、一般会計では、前年度と比べると、県税が8,171万余円（6.0％）増の14億3,782万余円、行政代執行に伴う弁償金が４億3,559万余円（68.0％）減の２億536万余円、児童福祉費負担金が713万余円（9.7％）増の8,034万余円、県営住宅使用料が379万余円（2.3％）増の１億6,809万余円となっている。

特別会計では、前年度と比べると、中小企業支援資金貸付金が3,001万余円（2.6％）減の11億1,279万余円、農業改良資金貸付金が990万余円（8.0％）減の１億1,466万余円、母子父子寡婦福祉資金貸付金が1,295万余円（15.2％）減の7,227万余円である。

未収債権については、令和５年度に増加に転じた収入未済額が、令和６年度以降再び減少しているものの、依然として多額となっている。

自主財源の柱である県税をはじめとする債権については、財源の確保と負担の公平性の観点から、収入未済の新規発生の防止を徹底するとともに、滞納の実態に応じたより効果的な督促や滞納処分などの適切な債権管理を図る必要がある。

このため、今後とも、未収債権の解消と新規発生の抑制に向け、未収債権対策プロジェクトチームを中心に全庁的な未収債権対策を推進するとともに、関係各課においては、策定している債権管理マニュアル等に基づき、体系的な債権管理・回収に取り組む必要がある。

県税については、収入未済額の４割を占めるなど依然として多額の収入未済がある。

特に収入未済額が多い個人県民税については、引き続き徴収を行う市町村との連携強化に努め、共同文書催告等により滞納の未然防止を図るとともに、重点地区への県税徴収対策官の集中配置などの徴収対策を強化する必要がある。

不動産取得税については、高額滞納事案への集中的・機動的な対応を、また、自動車税については、引き続きコンビニ・クレジット納付やスマホ決済納付など利便性向上の取組を進めるとともに、「自動車税種別割納税お知らせセンター」の運営による自主的納付の促進、タイヤロック徴収の実施や給与差押えを中心とした厳正な滞納処分等の徴収対策を一層徹底することが必要である。

中小企業支援資金貸付金や農業改良資金貸付金などについては、未収債権への対策だけでなく、経営指導の強化を通じ、償還促進を図る必要がある。また、修学資金が大半を占めている母子父子寡婦福祉資金貸付金については、償還金で貸付事業が運営されているという制度の意義を連帯借受人にも十分に説明するとともに、家庭訪問等による償還計画書の作成支援や分割納入の指導など、未収債権発生防止のための取組を強化する必要がある。

これらの貸付金や県営住宅使用料などについては、連帯保証人の設定を含む事前審査の充実強化や口座振替制度の利用促進などにより滞納防止に努めるとともに、長期・高額滞納者への法的措置や収納業務の民間等への委託などを引き続き実施する必要がある。

イ　翌年度繰越について

翌年度繰越額は、一般会計が1,161億5,743万余円となっており、前年度に比べ、220億3,298万余円増加している。特別会計は港湾整備事業の６億8,218万余円で前年度に比べ、８億4,767万円減少している。

一般会計の内訳は、土木費が423億5,982万余円（4.7％減）、農林水産業費が330億142万余円（8.1％増）、災害復旧費が218億185万円（171.5％増）などである。

繰越の主な理由は、国の補正予算への対応や計画・調整等に不測の日数を要したこと、用地交渉の難航等によるものである。

繰越事業のうち、国の補正予算への対応事業については、できる限り早期の執行に努める必要があり、用地取得における市町村との連携や設計積算・現場管理等の業務の外注化等を一層進め、円滑な事業執行を図る必要がある。

また、計画・調整等に不測の日数を要したものについては、事業効果を早期に発揮させるためにも、関係機関・団体等と一層の連携を図る必要がある。

繰越事業は、様々な事情により、止むを得ず行ったものであるが、会計年度独立の原則の例外であることを十分に認識し、計画的な事業執行に取り組む必要があり、特に、事故繰越については、可能な限り発生しないように努めなければならない。

ウ　会計事務について

会計事務については、全体としては関係法令等に沿っておおむね適切に処理がなされているが、収入事務については、道路橋りょう使用料や港湾使用料の調定が遅延しているものなどの不適切な事例が見受けられた。また、支出事務については、補助金や委託料の支出負担行為が遅延しているなどの不適切な事例が見受けられた。

会計事務の執行に当たっては、関係法令等に基づき適期かつ適正に行うことが重要であり、今後とも、内部統制制度のより効果的な運用を図りながら、所属長も含めた研修の計画的な実施などによる職員の資質の向上、所属長や出納員によるチェックの確実な実施、職務の分担による相互チェック機能の強化、所属相互間の検査の拡大など自主検査の充実強化、出納機関による会計事務指導・検査及びフォローアップ指導の充実などに取り組む必要がある。また、少人数の所属等におけるチェック機能の強化を図るとともに、会計事務初任者等については、相談受入体制の強化やマニュアルの更なる充実などの支援に引き続き取り組む必要がある。

エ　財産の管理及び処分について

物品や公有財産などの財産については、適切な管理を行い、関係規則等に基づく自主検査・点検を徹底するとともに、その利活用や効率的な運用に努める必要がある。

公用車については、交通事故・物品事故が多発している所属が依然として見られることから、今後とも運転技術の向上や交通法令講習会、職場研修等により職員の交通安全意識の高揚に努めるなど、公用車による交通事故等の防止に向けた取組を更に強化する必要がある。

また、パソコンやタブレット等の物品事故が多くの所属で発生していることから、その取扱いについては、常に細心の注意を払うよう職員等に注意喚起を徹底する必要がある。

公有財産については、永吉公舎跡地、野首寮などの売却を行い、歳入確保を図ってきており、引き続き県有財産の利活用・処分に積極的に取り組む必要がある。

とりわけ長期間にわたって貸付け等を行っている土地や入居率の低い職員住宅、廃道敷地・廃川敷地などの未利用財産については、売却を含めた利活用の取組を更に進めるとともに、特に売却等が困難な未利用財産については、所管部局と関係部局が一体となった取組や県有財産アドバイザリー制度などによる専門家の活用を一層進める必要がある。

県有施設等については、定期的な点検の実施など適切な維持管理に努めるとともに、鹿児島県公共施設等総合管理計画に基づき、それぞれの施設の特性等に応じた、長期的視点からの更新、長寿命化などを進める必要がある。

オ　入札執行及び入札・契約制度について

各所属における工事等の入札に当たって、発注者である県の積算誤り等による入札中止など不適切な事例が依然として発生しており、複数人によるチェックの徹底、所属内の工務・工事事務間の連携の強化など、適切な対策を着実に実施する必要がある。

また、公共工事の入札・契約制度については、引き続き適正かつ安定的な運用を行うとともに不断の見直しに努める必要がある。

業務委託契約については、庁舎の維持管理や保守点検など役務の提供に係るものなどについて、これまでも長期継続契約や最低制限価格制度の導入が図られてきており、事務の軽減や経費の節減、提供される役務の品質や経営と雇用の安定的な確保等の観点も踏まえ、今後とも長期継続契約等の活用などに努めていく必要がある。

〈参考〉

1　決算規模

（単位：千円、％）

区　　分		一　般　会　計		特　別　会　計	
			対前年度比		対前年度比
予　算　現　額		1,039,047,554	103.7	420,732,444	104.0
決算額	歳　入　総　額	949,024,249	102.0	418,782,633	103.9
	歳　出　総　額	906,994,928	101.8	414,705,997	104.4
	形　式　収　支 （歳入歳出差引額）	42,029,322	106.8	4,076,635	71.4

（注）１　端数処理の関係で算定上の計算と一致しない箇所がある。（以下同様）
　　２　形式収支：歳入総額　－　歳出総額

2　決算収支

（単位：千円、％）

区　　分	一　般　会　計		特　別　会　計	
		対前年度比		対前年度比
形　式　収　支	42,029,322	106.8	4,076,635	71.4
実　質　収　支	14,304,192	114.9	3,969,454	70.2
単　年　度　収　支	1,858,384	－	－	－
実質単年度収支	1,948,805	－	－	－

（注）１　実質収支：形式収支　－　翌年度へ繰り越すべき財源
　　２　単年度収支：当該年度実質収支　－　前年度実質収支
　　３　実質単年度収支：単年度収支　＋　財政調整基金積立額　＋　県債繰上償還額　－　財政調整基金取崩額

3　財政構造（一般会計・歳入）

（単位：千円、％）

年　度	歳入総額	款　別　歳　入　決　算　額						
		県　税	地方消費税清算金	地方譲与税	地方交付税	国庫支出金	県　債	その他
7　(A)	949,024,249	175,790,988	87,764,110	38,737,185	300,325,853	174,564,635	78,327,900	93,513,578
6　(B)	930,205,465	169,046,512	81,267,571	37,703,651	294,346,326	164,281,352	73,908,784	109,651,270
差　額 (A-B)	18,818,784	6,744,476	6,496,539	1,033,534	5,979,527	10,283,284	4,419,116	△ 16,137,691
対前年度比　(A/B)	102.0	104.0	108.0	102.7	102.0	106.3	106.0	85.3

4　財政構造（一般会計・歳出）

①　目的別経費

（単位：千円、％）

年　度	歳出総額	目的別歳出決算額						
		総務費	民生費	土木費	災害復旧費	公債費	諸支出金	その他
7 (A)	906,994,928	68,297,769	127,000,744	103,761,162	15,184,669	107,085,032	89,758,247	395,907,305
6 (B)	890,860,357	73,730,691	122,814,396	99,204,609	9,328,725	110,129,448	84,044,831	391,607,658
差　額 (A-B)	16,134,570	△ 5,432,922	4,186,348	4,556,553	5,855,944	△ 3,044,416	5,713,416	4,299,647
対前年度比 (A/B)	101.8	92.6	103.4	104.6	162.8	97.2	106.8	101.1

②　性質別経費

（単位：千円、％）

年度	歳出総額	性質別歳出決算額									
		義務的経費				投資的経費			その他経費		
			うち 人件費	うち 扶助費	うち 公債費		うち 普通建設事業費	うち 災害復旧事業費		うち 補助費等	うち 積立金
7 (A)	906,994,928	490,125,659	240,559,878	142,731,755	106,834,026	178,900,077	163,961,202	14,938,875	237,969,192	173,592,090	26,801,750
	構成比(%)	54.0	26.5	15.7	11.8	19.7	18.1	1.6	26.2	19.1	3.0
6 (B)	890,860,357	488,173,897	238,018,773	140,265,588	109,889,536	168,882,851	159,794,917	9,087,934	233,803,609	160,568,201	37,278,504
	構成比(%)	54.8	26.7	15.7	12.3	19.0	17.9	1.0	26.2	18.0	4.2
差額 (A-B)	16,134,570	1,951,762	2,541,105	2,466,167	△ 3,055,510	10,017,226	4,166,285	5,850,941	4,165,582	13,023,890	△ 10,476,755
	構成比増減	△ 0.8	△ 0.2	0.0	△ 0.5	0.7	0.2	0.6	0.0	1.1	△ 1.2
対前年度比 (A/B)	101.8	100.4	101.1	101.8	97.2	105.9	102.6	164.4	101.8	108.1	71.9

第４　決 算 の 概 要

１　総　　括

(1) 令和７年度歳入歳出決算額

（単位：円、％）

会計別	予算現額	決　算　額			予算現額と決算額との対比			
		歳入総額	歳出総額	形式収支（歳入歳出差引額）	歳入	歳出	収入率	支出率
	(A)	(B)	(C)	(B)－(C)	(B)－(A)	(A)－(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
一般会計	1,039,047,554,000	949,024,249,365	906,994,927,865	42,029,321,500	△ 90,023,304,635	132,052,626,135	91.3	87.3
特別会計	420,732,444,000	418,782,632,821	414,705,997,480	4,076,635,341	△ 1,949,811,179	6,026,446,520	99.5	98.6

ア　一般会計の歳入総額は9,490億2,424万余円、歳出総額は9,069億9,492万余円で、形式収支（歳入歳出差引額）は420億2,932万余円となっている。
　決算額の予算現額に対する比率（収入率、支出率）は、歳入は91.3％、歳出は87.3％で、予算現額と歳出総額の差額1,320億5,262万余円は、翌年度繰越額1,161億5,743万余円及び不用額158億9,519万余円である。

イ　特別会計の歳入総額は4,187億8,263万余円、歳出総額は4,147億599万余円で、形式収支（歳入歳出差引額）は40億7,663万余円となっている。
　決算額の予算現額に対する比率（収入率、支出率）は、歳入は99.5％、歳出は98.6％で、予算現額と歳出総額の差額60億2,644万余円は、翌年度繰越額６億8,218万余円及び不用額53億4,426万余円である。

(2) 実質収支

（単位：円）

年度	形式収支（歳入歳出差引額）		翌年度へ繰り越すべき財源		実　質　収　支	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
7	42,029,321,500	4,076,635,341	27,725,130,000	107,181,000	14,304,191,500	3,969,454,341
6	39,345,107,518	5,709,975,952	26,899,300,000	57,859,000	12,445,807,518	5,652,116,952
差額	2,684,213,982	△ 1,633,340,611	825,830,000	49,322,000	1,858,383,982	△ 1,682,662,611

ア　一般会計の形式収支（歳入歳出差引額）は、420億2,932万余円の黒字となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源277億2,513万円を差し引いた実質収支は、143億419万余円の黒字となっている。この実質収支は、前年度に比べ18億5,838万余円増加している。

イ　特別会計の形式収支（歳入歳出差引額）は40億7,663万余円の黒字で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源１億718万余円を差し引いた実質収支は、39億6,945万余円の黒字となっている。この実質収支は、前年度に比べ16億8,266万余円減少している。
　なお、各特別会計の実質収支の状況は、付表第１のとおりである。

(3) 単年度収支（一般会計）

（単位：円）

年度	実　質　収　支　(A)	前 年 度 実 質 収 支 (B)	単 年 度 収 支 (A)－(B)
7	14,304,191,500	12,445,807,518	1,858,383,982
6	12,445,807,518	16,345,381,134	△ 3,899,573,616
差額	1,858,383,982	△ 3,899,573,616	5,757,957,598

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、18億5,838万余円の黒字となっている。この単年度収支は、前年度に比べ57億5,795万余円増加している。

(4) 実質単年度収支（一般会計）

（単位：円）

年度	単年度収支 (A)	財政調整積立基金 積　立　額 (B)	県　債 繰上償還額 (C)	財政調整積立基金 取　崩　し　額 (D)	実質単年度収支 (A)+(B)+(C)−(D)
7	1,858,383,982	6,313,325,000	0	6,222,904,000	1,948,804,982
6	△ 3,899,573,616	8,200,624,000	0	8,172,691,000	△ 3,871,640,616
差額	5,757,957,598	△ 1,887,299,000	0	△ 1,949,787,000	5,820,445,598

単年度収支に財政調整積立基金の積立・取崩等を考慮した実質単年度収支は、19億4,880万余円の黒字となっている。この実質単年度収支は、前年度に比べ58億2,044万余円増加している。

２　一　般　会　計

(1) 歳　　入

（単位：円、％）

区分＼年度	7	6	差　額	7／6
予算現額	1,039,047,554,000	1,001,747,431,000	37,300,123,000	103.7
調定額	951,862,526,686	932,876,076,865	18,986,449,821	102.0
収入済額（歳入総額）	949,024,249,365	930,205,464,937	18,818,784,428	102.0
予算現額に対する調定額の比率	91.6%	93.1%	△1.5	－
予算現額に対する収入済額の比率	91.3%	92.9%	△1.6	－
調定額に対する収入済額の比率	99.7%	99.7%	0.0	－
不納欠損額	655,376,407	131,812,979	523,563,428	497.2
収入未済額	2,198,584,629	2,552,800,448	△ 354,215,819	86.1
過誤納額	15,683,715	14,001,499	1,682,216	112.0

令和７年度は、前年度に比べ予算現額は3.7％、調定額は2.0％、収入済額（歳入総額）は2.0％、それぞれ増加している。

また、予算現額に対する収入済額の比率は91.3％で、前年度に比べ1.6ポイント低くなっている。

収入済額は9,490億2,424万余円で、前年度に比べ188億1,878万余円増加している。

まず、款別でみると、付表第２のとおり、主として、財産収入が70億6,780万余円、繰越金が50億7,231万余円、地方特例交付金が42億3,325万余円、それぞれ減少したのに対し、国庫支出金が102億8,328万余円、県税が67億4,447万余円、地方消費税清算金が64億9,653万余円、地方交付税が59億7,952万余円、それぞれ増加したことによるものである。歳入総額に占める割合は、地方交付税31.6％、県税18.5％、国庫支出金18.4％及び地方消費税清算金9.2％となっている。

次に、財源別でみると、付表第３のとおり、依存財源が62.5％、自主財源が37.5％であり、自主財源の占める割合は、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。

不納欠損額は６億5,537万余円で、前年度に比べ５億2,356万余円増加している。これは、主として、諸収入に係るものが４億7,142万余円増加したことによるものである。

収入未済額は21億9,858万余円で、前年度に比べ３億5,421万余円減少している。これは付表第４のとおり、主として、県税が8,171万余円増加したのに対し、諸収入が４億4,625万余円減少したことによるものである。

過誤納額は1,568万余円で、前年度に比べ168万余円増加している。これは県税に係るものである。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第１款　県　　税

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に占める割合) (C)	(C)/(A) (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
7	174,261,703,000	177,379,953,849	175,790,987,748 (18.5)	100.9 99.1	166,826,104	1,437,823,712	15,683,715	1,529,284,748
6	167,549,460,000	170,503,276,193	169,046,511,804 (18.2)	100.9 99.1	114,659,308	1,356,106,580	14,001,499	1,497,051,804
差額	6,712,243,000	6,876,677,656	6,744,475,944 (0.3)	－	52,166,796	81,717,132	1,682,216	－
7／6	104.0	104.0	104.0	－	145.5	106.0	112.0	－

県税の収入済額が総収入済額に占める割合は18.5％で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

収入済額は1,757億9,098万余円で、前年度に比べ67億4,447万余円（4.0％）増加している。これは付表第５－１のとおり、主として、核燃料税が７億609万余円減少したのに対し、個人県民税が62億5,382万余円増加したことによるものである。

不納欠損額は１億6,682万余円で、執行停止後納税義務を即時消滅させたもの7,706万余円、消滅時効の完成に係るもの5,750万余円及び執行停止後３年を経過したもの3,225万余円である。

収入未済額は14億3,782万余円で、付表第５－２のとおり、主なものは、個人県民税10億7,196万余円、不動産取得税１億3,192万余円及び自動車税9,512万余円である。

第２款　地方消費税清算金

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に占める割合) (C)	(C)/(A) (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
7	87,307,899,000	87,764,109,993	87,764,109,993 (9.2)	100.5 100.0	0	0	0	456,210,993
6	81,267,558,000	81,267,570,626	81,267,570,626 (8.7)	100.0 100.0	0	0	0	12,626
差額	6,040,341,000	6,496,539,367	6,496,539,367 (0.5)	－	0	0	0	－
7／6	107.4	108.0	108.0	－	－	－	－	－

地方消費税清算金の収入済額が総収入済額に占める割合は9.2％で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。

収入済額は877億6,410万余円で、前年度に比べ64億9,653万余円（8.0％）増加している。

第３款　地方譲与税

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に占める割合) (C)	(C)／(A) (C)／(B)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)－(A)
7	38,737,185,000	38,737,185,000	38,737,185,000 (4.1)	100.0 100.0	0	0	0	0
6	37,703,651,000	37,703,651,000	37,703,651,000 (4.1)	100.0 100.0	0	0	0	0
差額	1,033,534,000	1,033,534,000	1,033,534,000 (0.0)	－	0	0	0	－
7／6	102.7	102.7	102.7	－	－	－	－	－

地方譲与税の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく4.1％となっている。

収入済額は387億3,718万余円で、前年度に比べ10億3,353万余円（2.7％）増加している。これは、主として、地方揮発油譲与税が１億5,105万余円減少したのに対し、特別法人事業譲与税が11億7,375万余円増加したことによるものである。

第４款　地方特例交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に占める割合) (C)	(C)／(A) (C)／(B)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)－(A)
7	1,025,212,000	1,025,212,000	1,025,212,000 (0.1)	100.0 100.0	0	0	0	0
6	5,258,468,000	5,258,468,000	5,258,468,000 (0.6)	100.0 100.0	0	0	0	0
差額	△ 4,233,256,000	△ 4,233,256,000	△ 4,233,256,000 (△0.5)	－	0	0	0	－
7／6	19.5	19.5	19.5	－	－	－	－	－

地方特例交付金の収入済額が総収入済額に占める割合は0.1％で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。

収入済額は10億2,521万余円で、前年度に比べ42億3,325万余円（80.5％）減少している。

第５款　地方交付税

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に占める割合) (C)	(C)/(A) (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
7	300,325,853,000	300,325,853,000	300,325,853,000 (31.6)	100.0 100.0	0	0	0	0
6	294,346,326,000	294,346,326,000	294,346,326,000 (31.6)	100.0 100.0	0	0	0	0
差額	5,979,527,000	5,979,527,000	5,979,527,000 (0.0)	－	0	0	0	－
7／6	102.0	102.0	102.0	－	－	－	－	－

地方交付税の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく31.6％となっている。
収入済額は3,003億2,585万余円で、前年度に比べ59億7,952万余円（2.0％）増加している。

第６款　交通安全対策特別交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に占める割合) (C)	(C)/(A) (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
7	335,633,000	335,633,000	335,633,000 (0.0)	100.0 100.0	0	0	0	0
6	348,310,000	348,310,000	348,310,000 (0.0)	100.0 100.0	0	0	0	0
差額	△ 12,677,000	△ 12,677,000	△ 12,677,000 (0.0)	－	0	0	0	－
7／6	96.4	96.4	96.4	－	－	－	－	－

交通安全対策特別交付金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.0％となっている。
収入済額は３億3,563万余円で、前年度に比べ1,267万余円（3.6％）減少している。

第７款　分担金及び負担金

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に占める割合) (C)	(C)/(A) (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
7	6,088,353,000	6,146,912,211	6,059,783,363 (0.6)	99.5 98.6	6,784,550	80,344,298	0	△ 28,569,637
6	6,417,750,000	6,474,293,124	6,394,709,559 (0.7)	99.6 98.8	6,371,690	73,211,875	0	△ 23,040,441
差額	△ 329,397,000	△ 327,380,913	△ 334,926,196 (△0.1)	－	412,860	7,132,423	0	－
7／6	94.9	94.9	94.8	－	106.5	109.7	－	－

分担金及び負担金の収入済額が総収入済額に占める割合は0.6％で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

収入済額は60億5,978万余円で、前年度に比べ３億3,492万余円（5.2％）減少している。これは、主として、総務費負担金が１億776万余円増加したのに対し、土木費負担金が３億7,591万余円減少したことによるものである。

不納欠損額は678万余円で、児童福祉費負担金の消滅時効の完成によるものである。

収入未済額は8,034万余円で、児童福祉費負担金である。

第８款　使用料及び手数料

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に占める割合) (C)	(C)/(A) (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
7	10,678,898,000	10,904,359,097	10,727,235,791 (1.1)	100.5 98.4	1,082,493	176,040,813	0	48,337,791
6	10,682,478,000	10,955,977,328	10,781,602,757 (1.2)	100.9 98.4	1,525,185	172,849,386	0	99,124,757
差額	△ 3,580,000	△ 51,618,231	△ 54,366,966 (△0.1)	－	△ 442,692	3,191,427	0	－
7／6	100.0	99.5	99.5	－	71.0	101.8	－	－

使用料及び手数料の収入済額が総収入済額に占める割合は1.1％で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

収入済額は107億2,723万余円で、前年度に比べ5,436万余円（0.5％）減少している。これは、主として、証紙収入が3,155万余円、農林水産業手数料が850万余円、それぞれ増加したのに対し、土木使用料が4,825万余円、教育使用料が2,474万余円、警察手数料が1,353万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額は108万余円で、県営住宅使用料の消滅時効の完成によるもの62万余円及び県営住宅使用料の債務者に係る破産法に基づく免責許可の決定の確定によるもの45万余円である。

収入未済額は１億7,604万余円で、主なものは、県営住宅使用料１億6,809万余円である。

第９款　国庫支出金

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に占める割合) (C)	(C)/(A) (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
7	247,609,614,000	174,564,635,232	174,564,635,232 (18.4)	70.5 100.0	0	0	0	△ 73,044,978,768
6	222,292,862,000	164,281,351,681	164,281,351,681 (17.7)	73.9 100.0	0	0	0	△ 58,011,510,319
差額	25,316,752,000	10,283,283,551	10,283,283,551 (0.7)	－	0	0	0	－
7／6	111.4	106.3	106.3	－	－	－	－	－

国庫支出金の収入済額が総収入済額に占める割合は18.4％で、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。

収入済額は1,745億6,463万余円で、前年度に比べ102億8,328万余円（6.3％）増加している。これは、主として、農林水産業費国庫補助金が27億8,080万余円、教育費国庫補助金が27億413万余円、それぞれ減少したのに対し、衛生費国庫補助金が31億1,518万余円、災害復旧費国庫負担金が26億8,247万余円、総務費国庫補助金が26億6,797万余円、それぞれ増加したことによるものである。

第10款　財産収入

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に占める割合) (C)	(C)/(A) (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
7	3,538,042,000	3,563,576,131	3,563,576,131 (0.4)	100.7 100.0	0	0	0	25,534,131
6	10,578,293,000	10,631,376,484	10,631,376,484 (1.1)	100.5 100.0	0	0	0	53,083,484
差額	△ 7,040,251,000	△ 7,067,800,353	△ 7,067,800,353 (△0.7)	－	0	0	0	－
7／6	33.4	33.5	33.5	－	－	－	－	－

財産収入の収入済額が総収入済額に占める割合は0.4％で、前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。

収入済額は35億6,357万余円で、前年度に比べ70億6,780万余円（66.5％）減少している。これは、主として、「利子及び配当金」が４億6,760万余円増加したのに対し、不動産売払収入が75億3,908万余円減少したことによるものである。

第11款　寄　附　金

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に占める割合) (C)	(C)/(A) / (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
7	153,912,000	166,882,021	166,882,021 (0.0)	108.4 100.0	0	0	0	12,970,021
6	151,541,000	391,540,133	391,540,133 (0.0)	258.4 100.0	0	0	0	239,999,133
差額	2,371,000	△ 224,658,112	△ 224,658,112 (0.0)	－	0	0	0	－
7／6	101.6	42.6	42.6	－	－	－	－	－

寄附金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.0％となっている。

収入済額は１億6,688万余円で、前年度に比べ２億2,465万余円（57.4％）減少している。これは、主として、個人版・企業版ふるさと納税及び一般寄附の減によるものである。

第12款　繰　入　金

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に占める割合) (C)	(C)/(A) / (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
7	19,033,538,000	18,870,994,311	18,870,994,311 (2.0)	99.1 100.0	0	0	0	△ 162,543,689
6	17,429,664,000	17,211,152,901	17,211,152,901 (1.9)	98.7 100.0	0	0	0	△ 218,511,099
差額	1,603,874,000	1,659,841,410	1,659,841,410 (0.1)	－	0	0	0	－
7／6	109.2	109.6	109.6	－	－	－	－	－

繰入金の収入済額が総収入済額に占める割合は2.0％で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

収入済額は188億7,099万余円で、前年度に比べ16億5,984万余円（9.6％）増加している。これは、主として、退職手当基金繰入金が60億8,595万余円減少したのに対し、安心・安全ふるさと創生基金繰入金が55億6,037万余円、鹿児島県公立学校情報機器整備基金繰入金が34億3,110万余円、それぞれ増加したことによるものである。

第13款　繰　越　金

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に占める割合) (C)	(C)/(A) (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
7	39,345,108,000	39,345,107,518	39,345,107,518 (4.1)	100.0 100.0	0	0	0	△ 482
6	44,417,427,000	44,417,427,134	44,417,427,134 (4.8)	100.0 100.0	0	0	0	134
差額	△ 5,072,319,000	△ 5,072,319,616	△ 5,072,319,616 (△0.7)	－	0	0	0	－
7／6	88.6	88.6	88.6	－	－	－	－	－

繰越金の収入済額が総収入済額に占める割合は4.1％で、前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。
収入済額は393億4,510万余円で、前年度に比べ50億7,231万余円（11.4％）減少している。

第14款　諸　収　入

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に占める割合) (C)	(C)/(A) (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
7	12,599,257,000	14,393,466,323	13,408,407,257 (1.4)	106.4 93.2	480,683,260	504,375,806	0	809,150,257
6	13,546,888,000	15,175,801,261	14,215,911,858 (1.5)	104.9 93.7	9,256,796	950,632,607	0	669,023,858
差額	△ 947,631,000	△ 782,334,938	△ 807,504,601 (△0.1)	－	471,426,464	△ 446,256,801	0	－
7／6	93.0	94.8	94.3	－	5,192.8	53.1	－	－

諸収入の収入済額が総収入済額に占める割合は1.4％で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。
収入済額は134億840万余円で、前年度に比べ８億750万余円（5.7％）減少している。これは、主として、土木受託事業収入が１億6,628万余円、宝くじ収入が１億2,870万余円、県預金利子が１億2,394万余円、それぞれ増加したのに対し、雑入が６億9,472万余円、貸付金元利収入が４億6,377万余円、それぞれ減少したことによるものである。
不納欠損額は４億8,068万余円で、主なものは、行政代執行費用の弁償金の債務者である法人の役員死亡によるもの４億4,761万余円である。
収入未済額は５億437万余円で、主なものは、行政代執行費用の弁償金２億536万余円、雑入9,521万余円及び貸付金元利収入9,474万余円である。

第15款　県　　債

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に占める割合) (C)	(C)/(A) (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
7	97,996,600,000	78,327,900,000	78,327,900,000 (8.3)	79.9 100.0	0	0	0	△ 19,668,700,000
6	89,755,984,000	73,908,784,000	73,908,784,000 (7.9)	82.3 100.0	0	0	0	△ 15,847,200,000
差額	8,240,616,000	4,419,116,000	4,419,116,000 (0.4)	－	0	0	0	－
7／6	109.2	106.0	106.0	－	－	－	－	－

県債の収入済額が総収入済額に占める割合は8.3％で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

収入済額は783億2,790万円で、前年度に比べ44億1,911万余円（6.0％）増加している。これは、主として、臨時財政対策債が12億7,018万余円減少したのに対し、災害復旧債が22億1,780万円、教育債が12億6,480万円、総務債が７億6,790万円、それぞれ増加したことによるものである。

第16款　市町村たばこ税県交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に占める割合) (C)	(C)/(A) (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
7	10,747,000	10,747,000	10,747,000 (0.0)	100.0 100.0	0	0	0	0
6	771,000	771,000	771,000 (0.0)	100.0 100.0	0	0	0	0
差額	9,976,000	9,976,000	9,976,000 (0.0)	－	0	0	0	－
7／6	1,393.9	1,393.9	1,393.9	－	－	－	－	－

市町村たばこ税県交付金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.0％となっている。

収入済額は1,074万余円で、前年度に比べ997万余円（1,293.9％）増加している。

(2) 歳　　出

（単位：円、％）

区分＼年度	7	6	差　額	7／6
予算現額	1,039,047,554,000	1,001,747,431,000	37,300,123,000	103.7
支出済額（歳出総額）	906,994,927,865	890,860,357,419	16,134,570,446	101.8
予算現額に対する支出済額の比率	87.3%	88.9%	△1.6	－
翌年度繰越額	116,157,431,000	94,124,444,000	22,032,987,000	123.4
不用額	15,895,195,135	16,762,629,581	△ 867,434,446	94.8

令和７年度は、前年度に比べ予算現額は3.7％、支出済額（歳出総額）は1.8％、それぞれ増加している。

また、予算現額に対する支出済額の比率は87.3％で、前年度に比べ1.6ポイント低くなっている。

支出済額は9,069億9,492万余円で、前年度に比べ161億3,457万余円増加している。

まず、目的別でみると、付表第６のとおり、主として、総務費が54億3,292万余円、公債費が30億4,441万余円、それぞれ減少したのに対し、災害復旧費が58億5,594万余円、諸支出金が57億1,341万余円、土木費が45億5,655万余円、民生費が41億8,634万余円、それぞれ増加したことによるものである。歳出総額に占める割合は、教育費21.6％、民生費14.0％、公債費11.8％、土木費11.4％、諸支出金9.9％及び農林水産業費8.7％となっている。

次に、性質別でみると、付表第７のとおり、主として、積立金が104億7,675万余円減少したのに対し、補助費等が130億2,389万余円、災害復旧事業費が58億5,094万余円、普通建設事業費が41億6,628万余円、それぞれ増加したことによるものである。歳出総額に占める割合は、義務的経費が54.0％、投資的経費が19.7％、その他経費が26.2％であり、前年度に比べ義務的経費が0.8ポイント低くなったのに対し、投資的経費が0.7ポイント高く、その他経費は前年度と同じとなっている。

翌年度繰越額は1,161億5,743万余円で、付表第８のとおり、主なものは、土木費423億5,982万余円、農林水産業費330億142万余円及び災害復旧費218億185万円である。

不用額は158億9,519万余円で、主なものは、民生費41億3,661万余円、教育費28億7,797万余円、総務費28億5,353万余円及び農林水産業費21億4,689万余円である。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第１款　議　会　費

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)
7	1,442,369,000	1,423,161,928 (0.2)	0	19,207,072
6	1,380,922,000	1,363,596,125 (0.2)	0	17,325,875
差額	61,447,000	59,565,803 (0.0)	0	1,881,197
7／6	104.4	104.4	－	110.9

議会費の支出済額が総支出済額に占める割合は、前年度と同じく0.2％となっている。

支出済額は14億2,316万余円で、前年度に比べ5,956万余円（4.4％）増加している。これは、議会費が4,047万余円、事務局費が1,908万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は1,920万余円で、主なものは、議会費1,635万余円である。

第２款　総　務　費

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)
7	74,219,561,974	68,297,769,202 (7.5)	3,068,253,000	2,853,539,772
6	78,569,912,022	73,730,691,023 (8.3)	2,724,532,000	2,114,688,999
差額	△ 4,350,350,048	△ 5,432,921,821 (△0.8)	343,721,000	738,850,773
7／6	94.5	92.6	112.6	134.9

総務費の支出済額が総支出済額に占める割合は7.5％で、前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。

支出済額は682億9,776万余円で、前年度に比べ54億3,292万余円（7.4％）減少している。これは、主として、財産管理費が26億2,848万余円、総務統計調査費が９億7,693万余円、参議院議員選挙費が９億1,280万余円、防災総務費が７億6,650万余円、計画調査費が５億6,190万余円、それぞれ増加したのに対し、諸費が90億1,333万余円、交通政策費が11億6,302万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額30億6,825万余円は繰越明許費であり、主なものは、計画調査費10億4,312万余円、奄美群島対策費９億1,134万余円及び防災総務費８億478万円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したこと等によるものである。

不用額は28億5,353万余円で、主なものは、離島振興費６億8,568万余円、人事管理費６億6,084万余円、一般管理費３億2,226万余円、衆議院議員選挙費１億8,884万余円及び防災総務費１億5,979万余円である。

第３款　民　生　費

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)
7	137,025,259,000	127,000,743,847 (14.0)	5,887,904,000	4,136,611,153
6	128,704,824,375	122,814,395,863 (13.8)	2,586,736,000	3,303,692,512
差額	8,320,434,625	4,186,347,984 (0.2)	3,301,168,000	832,918,641
7／6	106.5	103.4	227.6	125.2

民生費の支出済額が総支出済額に占める割合は14.0％で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

支出済額は1,270億74万余円で、前年度に比べ41億8,634万余円（3.4％）増加している。これは、主として、国民健康保険指導費が７億4,490万余円、老人福祉施設費が５億9,197万余円、それぞれ減少したのに対し、障害者自立支援費が16億5,756万余円、児童福祉施設費が８億1,086万余円、児童福祉総務費が７億3,537万余円、児童措置費が７億17万余円、老人福祉費が５億2,425万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額58億8,790万余円は繰越明許費であり、主なものは、老人福祉費41億3,532万余円で、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと等によるものである。

不用額は41億3,661万余円で、主なものは、児童措置費10億9,329万余円、老人福祉費６億8,229万余円、国民健康保険指導費５億5,395万余円、児童福祉施設費３億9,072万余円及び身体障害者福祉費３億5,597万余円である。

第４款　衛　生　費

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)
7	66,818,757,000	63,633,381,884 (7.0)	2,089,975,000	1,095,400,116
6	65,609,332,000	61,778,635,203 (6.9)	1,578,113,000	2,252,583,797
差額	1,209,425,000	1,854,746,681 (0.1)	511,862,000	△ 1,157,183,681
7／6	101.8	103.0	132.4	48.6

衛生費の支出済額が総支出済額に占める割合は7.0％で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

支出済額は636億3,338万余円で、前年度に比べ18億5,474万余円（3.0％）増加している。これは、主として、予防費が26億424万余円減少したのに対し、医務費が42億6,026万余円増加したことによるものである。

翌年度繰越額20億8,997万余円は繰越明許費であり、主なものは、医務費13億6,681万余円及び環境衛生対策費４億8,117万余円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したこと等によるものである。

不用額は10億9,540万余円で、主なものは、医務費３億7,412万余円、公衆衛生総務費１億5,284万余円、環境保全対策費１億4,883万余円及び環境衛生対策費１億2,292万余円である。

第５款　労　働　費

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)
7	2,118,104,203	1,945,176,204 (0.2)	0	172,927,999
6	1,952,975,000	1,819,330,754 (0.2)	0	133,644,246
差額	165,129,203	125,845,450 (0.0)	0	39,283,753
7／6	108.5	106.9	－	129.4

労働費の支出済額が総支出済額に占める割合は、前年度と同じく0.2％となっている。

支出済額は19億4,517万余円で、前年度に比べ１億2,584万余円（6.9％）増加している。これは、主として、労働福祉費が13万余円減少したのに対し、職業訓練総務費が4,437万余円、就職促進費が3,746万余円、職業能力開発校費が2,796万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は１億7,292万余円で、主なものは、職業能力開発校費１億4,950万余円である。

第６款　農林水産業費

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)
7	114,487,525,410	79,339,210,376 (8.7)	33,001,422,000	2,146,893,034
6	112,662,655,075	80,489,379,021 (9.0)	30,522,900,000	1,650,376,054
差額	1,824,870,335	△ 1,150,168,645 (△0.3)	2,478,522,000	496,516,980
7／6	101.6	98.6	108.1	130.1

農林水産業費の支出済額が総支出済額に占める割合は8.7％で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。

支出済額は793億3,921万余円で、前年度に比べ11億5,016万余円（1.4％）減少している。これは、主として、土地改良費が14億8,007万余円、農業振興費が13億966万余円、治山費が６億8,150万余円、水産業振興費が４億765万余円、それぞれ増加したのに対し、畜産振興費が42億1,356万余円、農地防災事業費が７億9,806万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は330億142万余円で、うち繰越明許費が321億790万余円、事故繰越が８億9,351万余円であり、主なものは、土地改良費105億5,323万余円、農業振興費54億6,221万余円、水産基盤整備費35億7,768万余円及び治山費35億2,731万余円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したこと等によるものである。

不用額は21億4,689万余円で、主なものは、農業振興費９億1,419万余円、家畜保健衛生費３億810万余円及び畜産振興費２億9,197万余円である。

第７款　商　工　費

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)
7	18,501,213,000	13,051,768,086 (1.4)	4,651,317,000	798,127,914
6	14,496,673,000	12,793,948,055 (1.4)	1,309,574,000	393,150,945
差額	4,004,540,000	257,820,031 (0.0)	3,341,743,000	404,976,969
7／6	127.6	102.0	355.2	203.0

商工費の支出済額が総支出済額に占める割合は、前年度と同じく1.4％となっている。

支出済額は130億5,176万余円で、前年度に比べ２億5,782万余円（2.0％）増加している。これは、主として、商業振興費が５億4,866万余円、中小企業振興費（商業）が１億6,274万余円、それぞれ減少したのに対し、観光費が７億8,530万余円増加したことによるものである。

翌年度繰越額46億5,131万余円は繰越明許費であり、主なものは、中小企業振興費（商業）23億7,369万余円及び観光費16億1,429万余円で、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したこと等によるものである。

不用額は７億9,812万余円で、主なものは、工業振興費４億9,439万余円及び観光費１億3,562万余円である。

第８款　土　木　費

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)
7	146,302,152,102	103,761,162,172 (11.4)	42,359,828,000	181,161,930
6	143,895,904,000	99,204,608,924 (11.1)	44,426,454,000	264,841,076
差額	2,406,248,102	4,556,553,248 (0.3)	△ 2,066,626,000	△ 83,679,146
7／6	101.7	104.6	95.3	68.4

土木費の支出済額が総支出済額に占める割合は11.4％で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

支出済額は1,037億6,116万余円で、前年度に比べ45億5,655万余円（4.6％）増加している。これは、主として、砂防費が２億1,430万余円、住宅建設費が１億649万余円、それぞれ減少したのに対し、港湾建設費が16億3,539万余円、道路新設改良費が８億6,702万余円、河川改良費が８億2,464万余円、空港費が６億3,996万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は423億5,982万余円で、うち繰越明許費が421億4,454万余円、事故繰越が２億1,528万余円であり、主なものは、道路新設改良費200億8,435万円及び砂防費103億8,325万余円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したこと等によるものである。

不用額は１億8,116万余円で、主なものは、道路維持費4,675万余円、空港費4,201万余円、河川改良費2,134万余円、建築指導費1,172万余円及び土木総務費1,057万余円である。

第９款　警　察　費

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)
7	41,572,657,000	40,643,013,599 (4.5)	525,121,000	404,522,401
6	38,642,106,000	38,028,769,149 (4.3)	42,257,000	571,079,851
差額	2,930,551,000	2,614,244,450 (0.2)	482,864,000	△ 166,557,450
7／6	107.6	106.9	1,242.7	70.8

警察費の支出済額が総支出済額に占める割合は4.5％で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

支出済額は406億4,301万余円で、前年度に比べ26億1,424万余円（6.9％）増加している。これは、主として、一般警察活動費が３億4,269万余円減少したのに対し、警察本部費が21億7,953万余円増加したことによるものである。

翌年度繰越額５億2,512万余円は繰越明許費であり、主なものは、警察施設費５億651万余円で、入札不調等により、執行期間に不足が生じたこと等によるものである。

不用額は４億452万余円で、主なものは、警察本部費２億3,097万余円及び一般警察活動費6,463万余円である。

第10款　教　育　費

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)
7	201,521,329,000	195,871,592,818 (21.6)	2,771,761,000	2,877,975,182
6	200,793,323,001	195,334,000,043 (21.9)	2,903,813,000	2,555,509,958
差額	728,005,999	537,592,775 (△0.3)	△ 132,052,000	322,465,224
7／6	100.4	100.3	95.5	112.6

教育費の支出済額が総支出済額に占める割合は21.6％で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。

支出済額は1,958億7,159万余円で、前年度に比べ５億3,759万余円（0.3％）増加している。これは、主として、教職員人事費が68億1,440万余円減少したのに対し、教職員費（小学校）が21億6,833万余円、教職員費（中学校）が17億5,277万余円、特別支援学校費が15億5,442万余円、全日制高等学校管理費が15億3,769万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額27億7,176万余円は繰越明許費であり、主なものは、学校建設費21億9,830万余円で、設計調整等に不測の日数を要したこと等によるものである。

不用額は28億7,797万余円で、主なものは、私学振興費10億2,867万余円、学校建設費３億9,708万余円、教職員人事費３億6,450万余円、全日制高等学校管理費２億60万余円及び特別支援学校費１億7,688万余円である。

第11款　災害復旧費

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)
7	37,906,379,000	15,184,668,756 (1.7)	21,801,850,000	919,860,244
6	20,612,273,000	9,328,724,633 (1.0)	8,030,065,000	3,253,483,367
差額	17,294,106,000	5,855,944,123 (0.7)	13,771,785,000	△ 2,333,623,123
7／6	183.9	162.8	271.5	28.3

災害復旧費の支出済額が総支出済額に占める割合は1.7％で、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。

支出済額は151億8,466万余円で、前年度に比べ58億5,594万余円（62.8％）増加している。これは、主として、林道災害復旧費が１億8,123万余円、漁港災害復旧費が１億6,249万余円、治山施設災害復旧費が5,615万余円、それぞれ減少したのに対し、河川等災害復旧費が42億1,651万余円、土木施設災害復旧費が７億3,531万円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は218億185万円で、うち繰越明許費が199億3,949万余円、事故繰越が18億6,235万余円であり、主なものは、河川等災害復旧費193億3,220万余円で、計画調整等に不測の日数を要したこと等によるものである。

不用額は９億1,986万余円で、主なものは、土木施設災害復旧費２億8,317万円、河川等災害復旧費２億7,591万余円及び治山施設災害復旧費１億4,980万余円である。

第12款　公　債　費

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)
7	107,085,032,000	107,085,032,000 (11.8)	0	0
6	110,129,448,000	110,129,448,000 (12.4)	0	0
差額	△ 3,044,416,000	△ 3,044,416,000 (△0.6)	0	0
7／6	97.2	97.2	－	－

公債費の支出済額が総支出済額に占める割合は11.8％で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。

支出済額は1,070億8,503万余円で、前年度に比べ30億4,441万余円（2.8％）減少している。これは、主として、県債償還の利子が11億4,895万余円増加したのに対し、県債償還の元金が42億446万余円減少したことによるものである。

第13款　諸支出金

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)
7	89,860,756,000	89,758,246,993 (9.9)	0	102,509,007
6	84,117,029,000	84,044,830,626 (9.4)	0	72,198,374
差額	5,743,727,000	5,713,416,367 (0.5)	0	30,310,633
7／6	106.8	106.8	－	142.0

諸支出金の支出済額が総支出済額に占める割合は9.9％で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。

支出済額は897億5,824万余円で、前年度に比べ57億1,341万余円（6.8％）増加している。これは、主として、法人事業税交付金が３億894万余円、環境性能割交付金が１億2,333万余円、それぞれ減少したのに対し、地方消費税交付金が30億3,931万余円、地方消費税清算金が28億317万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は１億250万余円で、主なものは、株式等譲渡所得割交付金１億158万円である。

第14款　予　備　費

（単位：円、％）

年度	予算計上額 (A)	予備費充用額 (B)	不用額（予算現額） (A) － (B)
7	200,000,000	13,540,689	186,459,311
6	200,000,000	19,945,473	180,054,527
差額	0	△ 6,404,784	6,404,784
7／6	100.0	67.9	103.6

予備費充用額は1,354万余円で、前年度に比べ640万余円（32.1％）減少している。予備費充用額の主なものは、災害補償費549万余円及び委託料499万余円である。

なお、予備費の款別充用額は、次表のとおりである。

（単位：円）

款名	金額	款名	金額
総務費	5,478,974	土木費	2,593,102
民生費	1,194,000	警察費	270,000
労働費	2,203	教育費	3,135,000
農林水産業費	867,410	合計	13,540,689

3 特 別 会 計

(1) 歳　　入

（単位：円、％）

年度 / 特別会計名	7	6	差　額	7／6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	131,521,601	234,497,212	△ 102,975,611	56.1
中小企業支援資金貸付事業特別会計	45,448,536	61,369,143	△ 15,920,607	74.1
就農支援資金貸付事業特別会計（貸付勘定）	16,075,940	29,180,940	△ 13,105,000	55.1
就農支援資金貸付事業特別会計（業務勘定）	79,732	515,624	△ 435,892	15.5
就農支援資金貸付事業特別会計（農業改良資金貸付勘定）	13,330,082	13,230,000	100,082	100.8
就農支援資金貸付事業特別会計（農業改良資金業務勘定）	1,666,548	1,858,522	△ 191,974	89.7
港湾整備事業特別会計	8,560,732,431	8,224,108,972	336,623,459	104.1
公共土木用地取得先行事業等特別会計（用地取得先行事業勘定）	0	14,404,182	△ 14,404,182	皆減
公共土木用地取得先行事業等特別会計（土地開発基金勘定）	42,803,726	30,958,442	11,845,284	138.3
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）	111,655,887	166,947,887	△ 55,292,000	66.9
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計（業務勘定）	2,739,773	2,694,307	45,466	101.7
国民健康保険事業特別会計	185,502,365,522	191,071,302,358	△ 5,568,936,836	97.1
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）	589,249,074	587,161,558	2,087,516	100.4
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計（業務勘定）	13,799,508	11,405,147	2,394,361	121.0
公債管理特別会計	223,751,164,461	202,578,264,519	21,172,899,942	110.5
合　　計	418,782,632,821	403,027,898,813	15,754,734,008	103.9

令和７年度の収入済額の合計は4,187億8,263万余円で、前年度に比べ157億5,473万余円増加している。これは、主として、国民健康保険事業特別会計が55億6,893万余円減少したのに対し、公債管理特別会計が211億7,289万余円増加したことによるものである。

一般会計からの繰入金額の合計は、付表第９のとおり、1,169億2,402万余円であり、主なものは、公債管理特別会計1,070億8,503万余円である。

(2) 歳　　出

（単位：円、％）

年度 / 特別会計名	7	6	差　額	7／6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	83,862,040	194,588,921	△ 110,726,881	43.1
中小企業支援資金貸付事業特別会計	45,028,536	58,389,660	△ 13,361,124	77.1
就農支援資金貸付事業特別会計（貸付勘定）	16,075,940	24,615,000	△ 8,539,060	65.3
就農支援資金貸付事業特別会計（業務勘定）	36,080	473,425	△ 437,345	7.6
就農支援資金貸付事業特別会計（農業改良資金貸付勘定）	3,423,000	9,807,000	△ 6,384,000	34.9
就農支援資金貸付事業特別会計（農業改良資金業務勘定）	696,636	365,925	330,711	190.4
港湾整備事業特別会計	7,810,942,002	7,261,366,133	549,575,869	107.6
公共土木用地取得先行事業等特別会計（用地取得先行事業勘定）	0	14,404,182	△ 14,404,182	皆減
公共土木用地取得先行事業等特別会計（土地開発基金勘定）	42,801,560	30,957,549	11,844,011	138.3
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）	0	60,000,000	△ 60,000,000	皆減
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計（業務勘定）	307,085	263,938	43,147	116.3
国民健康保険事業特別会計	183,081,229,470	187,142,257,671	△ 4,061,028,201	97.8
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）	0	4,158,000	△ 4,158,000	皆減
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計（業務勘定）	931,220	827,816	103,404	112.5
公債管理特別会計	223,620,663,911	202,515,447,641	21,105,216,270	110.4
合　　計	414,705,997,480	397,317,922,861	17,388,074,619	104.4

令和７年度の支出済額の合計は4,147億599万余円で、前年度に比べ173億8,807万余円増加している。これは、主として、国民健康保険事業特別会計が40億6,102万余円減少したのに対し、公債管理特別会計が211億521万余円増加したことによるものである。

一般会計への繰出金額の合計は、付表第９のとおり、7,620万余円であり、主なものは、公共土木用地取得先行事業等特別会計（土地開発基金勘定）4,198万余円及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計1,379万余円である。

(3) 会計別決算状況

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

（歳　入）

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) / (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
7	99,123,000	204,992,883	131,521,601	132.7 64.2	1,195,226	72,276,056	0	32,398,601
6	235,615,000	319,731,016	234,497,212	99.5 73.3	0	85,233,804	0	△ 1,117,788
差額	△ 136,492,000	△ 114,738,133	△ 102,975,611	－	1,195,226	△ 12,957,748	0	－
7/6	42.1	64.1	56.1	－	皆増	84.8	－	－

（歳　出）

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)
7	99,123,000	83,862,040	0	15,260,960
6	235,615,000	194,588,921	0	41,026,079
差額	△ 136,492,000	△ 110,726,881	0	△ 25,765,119
7/6	42.1	43.1	－	37.2

形式収支（歳入歳出差引額）　47,659,561円

この会計において、収入済額は１億3,152万余円で、前年度に比べ１億297万余円（43.9％）減少している。これは、主として、県預金利子が４万余円増加したのに対し、繰越金が8,821万余円減少したことによるものである。

不納欠損額は119万余円で、貸付金元利償還金の消滅時効の完成によるものである。

収入未済額7,227万余円は、主として、貸付金元利償還金に係るもので、債務者の生活困窮等によるものである。

支出済額は8,386万余円で、前年度に比べ１億1,072万余円（56.9％）減少している。これは、主として、旅費が15万余円、需用費が５万余円、共済費が４万余円、それぞれ増加したのに対し、「償還金、利子及び割引料」が6,715万余円、繰出金が3,407万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は1,526万余円で、主なものは、貸付金1,093万余円である。

中小企業支援資金貸付事業特別会計

（歳　入）

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
7	49,533,000	1,158,238,632	45,448,536	91.8 3.9	0	1,112,790,096	0	△ 4,084,464
6	63,540,000	1,204,174,627	61,369,143	96.6 5.1	0	1,142,805,484	0	△ 2,170,857
差額	△ 14,007,000	△ 45,935,995	△ 15,920,607	－	0	△ 30,015,388	0	－
7/6	78.0	96.2	74.1	－	－	97.4	－	－

（歳　出）

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)
7	49,533,000	45,028,536	0	4,504,464
6	63,540,000	58,389,660	0	5,150,340
差額	△ 14,007,000	△ 13,361,124	0	△ 645,876
7/6	78.0	77.1	－	87.5

形式収支（歳入歳出差引額）　420,000円

この会計において、収入済額は4,544万余円で、前年度に比べ1,592万余円（25.9％）減少している。これは、主として、一般会計繰入金が229万余円、貸付金元利収入が106万余円、「違約金及び延納利息」が100万円、それぞれ増加したのに対し、過年度収入が2,013万余円減少したことによるものである。

収入未済額11億1,279万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の経営不振や倒産等によるものである。

支出済額は4,502万余円で、前年度に比べ1,336万余円（22.9％）減少している。これは、主として、委託料が267万余円増加したのに対し、「償還金、利子及び割引料」が1,090万余円、繰出金が524万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は450万余円で、主なものは、報償費97万余円、委託料74万余円、「償還金、利子及び割引料」72万余円、旅費49万余円及び「補償、補塡及び賠償金」41万余円である。

就農支援資金貸付事業特別会計（貸付勘定）

（歳　入）

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
7	16,076,000	16,075,940	16,075,940	100.0 100.0	0	0	0	△ 60
6	24,615,000	29,180,940	29,180,940	118.5 100.0	0	0	0	4,565,940
差額	△ 8,539,000	△ 13,105,000	△ 13,105,000	－	0	0	0	－
7/6	65.3	55.1	55.1	－	－	－	－	－

（歳　出）

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)
7	16,076,000	16,075,940	0	60
6	24,615,000	24,615,000	0	0
差額	△ 8,539,000	△ 8,539,060	0	60
7/6	65.3	65.3	－	皆増

形式収支（歳入歳出差引額）　0円

この勘定において、収入済額は1,607万余円で、前年度に比べ1,310万余円（44.9％）減少している。これは、主として、貸付金元利収入が1,025万余円減少したことによるものである。

支出済額は1,607万余円で、前年度に比べ853万余円（34.7％）減少している。これは、主として、「償還金、利子及び割引料」が687万円減少したことによるものである。

就農支援資金貸付事業特別会計（業務勘定）

（歳　入）

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
7	93,000	79,732	79,732	85.7 100.0	0	0	0	△ 13,268
6	513,000	515,624	515,624	100.5 100.0	0	0	0	2,624
差額	△ 420,000	△ 435,892	△ 435,892	－	0	0	0	－
7/6	18.1	15.5	15.5	－	－	－	－	－

（歳　出）

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)
7	93,000	36,080	0	56,920
6	513,000	473,425	0	39,575
差額	△ 420,000	△ 437,345	0	17,345
7/6	18.1	7.6	－	143.8

形式収支（歳入歳出差引額）　43,652円

この勘定において、収入済額は７万余円で、前年度に比べ43万余円（84.5％）減少している。これは、主として、県預金利子が１万余円増加したのに対し、一般会計繰入金が41万余円減少したことによるものである。

支出済額は３万余円で、前年度に比べ43万余円（92.4％）減少している。これは、主として、「負担金補助及び交付金」が40万円減少したことによるものである。

不用額は５万余円で、主なものは、旅費２万余円及び需用費２万余円である。

就農支援資金貸付事業特別会計（農業改良資金貸付勘定）

（歳　入）

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
7	6,726,000	127,997,750	13,330,082	198.2 10.4	0	114,667,668	0	6,604,082
6	14,089,000	137,804,750	13,230,000	93.9 9.6	0	124,574,750	0	△ 859,000
差額	△ 7,363,000	△ 9,807,000	100,082	－	0	△ 9,907,082	0	－
7/6	47.7	92.9	100.8	－	－	92.0	－	－

（歳　出）

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)
7	6,726,000	3,423,000	0	3,303,000
6	14,089,000	9,807,000	0	4,282,000
差額	△ 7,363,000	△ 6,384,000	0	△ 979,000
7/6	47.7	34.9	－	77.1

形式収支（歳入歳出差引額）　9,907,082円

この勘定において、収入済額は1,333万余円で、前年度に比べ10万余円（0.8％）増加している。これは、繰越金が638万余円減少したのに対し、過年度収入が648万余円増加したことによるものである。

収入未済額１億1,466万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の事業不振等によるものである。

支出済額は342万余円で、前年度に比べ638万余円（65.1％）減少している。これは、「償還金、利子及び割引料」が425万余円、繰出金が212万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は330万余円で、「償還金、利子及び割引料」220万余円及び繰出金110万余円である。

就農支援資金貸付事業特別会計（農業改良資金業務勘定）

（歳　入）

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
7	827,000	1,666,548	1,666,548	201.5 100.0	0	0	0	839,548
6	815,000	1,858,522	1,858,522	228.0 100.0	0	0	0	1,043,522
差額	12,000	△ 191,974	△ 191,974	－	0	0	0	－
7/6	101.5	89.7	89.7	－	－	－	－	－

（歳　出）

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)
7	827,000	696,636	0	130,364
6	815,000	365,925	0	449,075
差額	12,000	330,711	0	△ 318,711
7/6	101.5	190.4	－	29.0

形式収支（歳入歳出差引額）　969,912円

この勘定において、収入済額は166万余円で、前年度に比べ19万余円（10.3％）減少している。これは、主として、「違約金及び延納利息」が５万余円増加したのに対し、繰越金が26万余円減少したことによるものである。

支出済額は69万余円で、前年度に比べ33万余円（90.4％）増加している。これは、主として、旅費が26万余円増加したことによるものである。

不用額は13万余円で、主なものは、役務費８万余円及び旅費３万余円である。

港湾整備事業特別会計

（歳　入）

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
7	8,570,700,000	8,591,073,047	8,560,732,431	99.9 99.6	0	30,340,616	0	△ 9,967,569
6	8,831,282,000	8,251,020,695	8,224,108,972	93.1 99.7	0	26,911,723	0	△ 607,173,028
差額	△ 260,582,000	340,052,352	336,623,459	－	0	3,428,893	0	－
7/6	97.0	104.1	104.1	－	－	112.7	－	－

（歳　出）

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)
7	8,570,700,000	7,810,942,002	682,181,000	77,576,998
6	8,831,282,000	7,261,366,133	1,529,859,000	40,056,867
差額	△ 260,582,000	549,575,869	△ 847,678,000	37,520,131
7/6	97.0	107.6	44.6	193.7

形式収支（歳入歳出差引額）　749,790,429円

この会計において、収入済額は85億6,073万余円で、前年度に比べ３億3,662万余円（4.1％）増加している。これは、主として、借換債（県債）が５億9,668万余円減少したのに対し、上屋建造債（県債）が６億1,500万円、埠頭用地造成債（県債）が２億8,800万円、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額3,034万余円は、主として、港湾使用料に係るもので、債務者の事業不振等によるものである。

支出済額は78億1,094万余円で、前年度に比べ５億4,957万余円（7.6％）増加している。これは、主として、「償還金、利子及び割引料」（公債費元金）が６億6,102万余円減少したのに対し、工事請負費が12億7,330万余円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は６億8,218万余円で、うち繰越明許費が５億2,118万余円、事故繰越が１億6,100万円であり、これは、計画調整等に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は7,757万余円で、主なものは、需用費3,749万余円及び委託料2,869万余円である。

公共土木用地取得先行事業等特別会計（用地取得先行事業勘定）

（歳　入）

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
7	0	0	0	－ －	0	0	0	0
6	14,405,000	14,404,182	14,404,182	100.0 100.0	0	0	0	△ 818
差額	△ 14,405,000	△ 14,404,182	△ 14,404,182	－	0	0	0	－
7/6	皆減	皆減	皆減	－	－	－	－	－

（歳　出）

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)
7	0	0	0	0
6	14,405,000	14,404,182	0	818
差額	△ 14,405,000	△ 14,404,182	0	△ 818
7/6	皆減	皆減	－	皆減

形式収支（歳入歳出差引額）　0円

この事業において、新たな公共用地の先行取得等はなく、収入済額、支出済額ともに皆減となった。

公共土木用地取得先行事業等特別会計（土地開発基金勘定）

（歳　入）

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
7	42,802,000	42,803,726	42,803,726	100.0 100.0	0	0	0	1,726
6	30,958,000	30,958,442	30,958,442	100.0 100.0	0	0	0	442
差額	11,844,000	11,845,284	11,845,284	－	0	0	0	－
7/6	138.3	138.3	138.3	－	－	－	－	－

（歳　出）

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)
7	42,802,000	42,801,560	0	440
6	30,958,000	30,957,549	0	451
差額	11,844,000	11,844,011	0	△ 11
7/6	138.3	138.3	－	97.6

形式収支（歳入歳出差引額）　　2,166円

この勘定において、収入済額は4,280万余円で、前年度に比べ1,184万余円（38.3％）増加している。これは、繰越金が４万余円減少したのに対し、基金運用収入が1,188万余円増加したことによるものである。

支出済額は4,280万余円で、前年度に比べ1,184万余円（38.3％）増加している。これは、主として、繰出金が1,173万余円増加したことによるものである。

不用額４百余円は、需用費である。

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）

（歳　入）

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) / (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
7	90,000,000	126,644,000	111,655,887	124.1 / 88.2	0	14,988,113	0	21,655,887
6	150,000,000	182,199,000	166,947,887	111.3 / 91.6	0	15,251,113	0	16,947,887
差額	△ 60,000,000	△ 55,555,000	△ 55,292,000	－	0	△ 263,000	0	－
7/6	60.0	69.5	66.9	－	－	98.3	－	－

（歳　出）

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)
7	90,000,000	0	0	90,000,000
6	150,000,000	60,000,000	0	90,000,000
差額	△ 60,000,000	△ 60,000,000	0	0
7/6	60.0	皆減	－	100.0

形式収支（歳入歳出差引額）　111,655,887円

この勘定において、収入済額は１億1,165万余円で、前年度に比べ5,529万余円（33.1％）減少している。これは、主として、業務勘定繰入金が８万円増加したのに対し、繰越金が5,491万余円減少したことによるものである。

収入未済額1,498万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の倒産、廃業等によるものである。

支出済額は０円で、前年度に比べ6,000万円（皆減）減少している。これは、「償還金、利子及び割引料」が4,000万円、繰出金が2,000万円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額9,000万円は、貸付金である。

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計（業務勘定）

（歳　入）

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
7	1,967,000	2,739,773	2,739,773	139.3 100.0	0	0	0	772,773
6	1,900,000	2,694,307	2,694,307	141.8 100.0	0	0	0	794,307
差額	67,000	45,466	45,466	－	0	0	0	－
7/6	103.5	101.7	101.7	－	－	－	－	－

（歳　出）

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)
7	1,967,000	307,085	0	1,659,915
6	1,900,000	263,938	0	1,636,062
差額	67,000	43,147	0	23,853
7/6	103.5	116.3	－	101.5

形式収支（歳入歳出差引額）　2,432,688円

この勘定において、収入済額は273万余円で、前年度に比べ４万余円（1.7％）増加している。これは、繰越金が15万余円減少したのに対し、県預金利子が20万余円増加したことによるものである。

支出済額は30万余円で、前年度に比べ４万余円（16.3％）増加している。これは、主として、旅費が５万余円減少したのに対し、繰出金が８万円増加したことによるものである。

不用額は165万余円で、主なものは、役務費150万余円である。

国民健康保険事業特別会計

（歳　入）

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
7	187,899,045,000	185,502,365,522	185,502,365,522	98.7 100.0	0	0	0	△ 2,396,679,478
6	192,455,712,000	191,071,302,358	191,071,302,358	99.3 100.0	0	0	0	△ 1,384,409,642
差額	△ 4,556,667,000	△ 5,568,936,836	△ 5,568,936,836	－	0	0	0	－
7/6	97.6	97.1	97.1	－	－	－	－	－

（歳　出）

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)
7	187,899,045,000	183,081,229,470	0	4,817,815,530
6	192,455,712,000	187,142,257,671	0	5,313,454,329
差額	△ 4,556,667,000	△ 4,061,028,201	0	△ 495,638,799
7/6	97.6	97.8	－	90.7

形式収支（歳入歳出差引額）　2,421,136,052円

この会計において、収入済額は1,855億236万余円で、前年度に比べ55億6,893万余円（2.9％）減少している。これは、主として、前期高齢者交付金が32億1,276万余円増加したのに対し、国民健康保険事業費納付金が30億3,677万余円、療養給付費等負担金が24億4,527万余円、調整交付金が12億1,096万余円、それぞれ減少したことによるものである。

支出済額は1,830億8,122万余円で、前年度に比べ40億6,102万余円（2.2％）減少している。これは、主として、特定健康診査等負担金償還金が2,342万余円、特別高額医療費共同事業事業費拠出金が2,180万余円、保健事業費が2,001万余円、それぞれ増加したのに対し、普通交付金が25億2,705万余円、後期高齢者支援金が７億1,928万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は48億1,781万余円で、主なものは、普通交付金39億8,094万余円である。

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）

（歳　入）

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
7	200,000,000	619,812,000	589,249,074	294.6 95.1	1,716,000	28,846,926	0	389,249,074
6	200,000,000	619,608,000	587,161,558	293.6 94.8	1,390,000	31,056,442	0	387,161,558
差額	0	204,000	2,087,516	－	326,000	△ 2,209,516	0	－
7/6	100.0	100.0	100.4	－	123.5	92.9	－	－

（歳　出）

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)
7	200,000,000	0	0	200,000,000
6	200,000,000	4,158,000	0	195,842,000
差額	0	△ 4,158,000	0	4,158,000
7/6	100.0	皆減	－	102.1

形式収支（歳入歳出差引額）　589,249,074円

この勘定において、収入済額は５億8,924万余円で、前年度に比べ208万余円（0.4％）増加している。これは、主として、過年度収入が90万余円減少したのに対し、貸付金元利収入が217万余円増加したことによるものである。

不納欠損額は171万余円で、貸付金元利償還金の消滅時効の完成によるものである。

収入未済額2,884万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の漁獲不振等によるものである。

支出済額は０円で、前年度に比べ415万余円（皆減）減少している。これは、貸付金が415万余円減少したことによるものである。

不用額２億円は、貸付金である。

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計（業務勘定）

（歳　入）

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
7	4,379,000	13,799,508	13,799,508	315.1 100.0	0	0	0	9,420,508
6	4,380,000	11,405,147	11,405,147	260.4 100.0	0	0	0	7,025,147
差額	△ 1,000	2,394,361	2,394,361	－	0	0	0	－
7/6	100.0	121.0	121.0	－	－	－	－	－

（歳　出）

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)
7	4,379,000	931,220	0	3,447,780
6	4,380,000	827,816	0	3,552,184
差額	△ 1,000	103,404	0	△ 104,404
7/6	100.0	112.5	－	97.1

形式収支（歳入歳出差引額）　12,868,288円

この勘定において、収入済額は1,379万余円で、前年度に比べ239万余円（21.0％）増加している。これは、主として、県預金利子が119万余円、繰越金が73万余円、それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は93万余円で、前年度に比べ10万余円（12.5％）増加している。これは、主として、役務費が５万余円減少したのに対し、共済費が10万余円、報酬が３万円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は344万余円で、主なものは、役務費286万余円である。

公債管理特別会計

（歳　入）

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) / (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C)-(A)
7	223,751,173,000	223,751,164,461	223,751,164,461	100.0 / 100.0	0	0	0	△ 8,539
6	202,576,093,000	202,578,264,519	202,578,264,519	100.0 / 100.0	0	0	0	2,171,519
差額	21,175,080,000	21,172,899,942	21,172,899,942	－	0	0	0	－
7/6	110.5	110.5	110.5	－	－	－	－	－

（歳　出）

（単位：円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) － (B) － (C)
7	223,751,173,000	223,620,663,911	0	130,509,089
6	202,576,093,000	202,515,447,641	0	60,645,359
差額	21,175,080,000	21,105,216,270	0	69,863,730
7/6	110.5	110.4	－	215.2

形式収支（歳入歳出差引額）130,500,550円

この会計において、収入済額は2,237億5,116万余円で、前年度に比べ211億7,289万余円（10.5％）増加している。これは、主として、一般会計繰入金が30億4,441万余円減少したのに対し、借換債（県債）が225億4,589万余円増加したことによるものである。

支出済額は2,236億2,066万余円で、前年度に比べ211億521万余円（10.4％）増加している。これは、主として、積立金（元金）が32億3,860万余円減少したのに対し、償還元金の「償還金、利子及び割引料」が228億7,103万余円増加したことによるものである。

不用額は１億3,050万余円で、主なものは、償還利子の「償還金、利子及び割引料」9,661万余円である。

４　資金の管理状況

令和７年度の会計収支及び歳計現金残高の状況、資金運用の状況は下表のとおりである。

このうち、歳計現金の各月末の残高は、付表第10のとおり、11月末が最高額となっており、一時的な支払資金不足に対応するため、210億円の借入れ（うち100億円は歳計現金の預金見合による当座借越契約に基づく借入れ）を行っている。

また、歳計現金等の運用益は１億9,839万余円で、前年度に比べ１億2,538万余円（171.7%）増加している。

(1) 会計収支及び歳計現金残高の状況

（単位：百万円、%）

年度	会計収支		一時借入金		歳計現金
	収入額	支出額	借入額	返済額	月末残高
7	1,322,752	1,321,701	21,000 (10,000)	21,000 (10,000)	３月末　70,401 （最高額） 11月末　142,476
6	1,282,687	1,288,178	0 (0)	0 (0)	３月末　82,036 （最高額） 11月末　155,126
7／6	103.1	102.6	皆増	皆増	85.8

（注）　一時借入金の括弧書きは、歳計現金の預金見合による当座借越（内書き）である。

(2) 資金運用の状況

年度	資金運用				利子収入
	運用積数	積数の内訳			
		大口定期	譲渡性預金	通知預金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	千円
7	26,218,184 (56回)	222,404 (1回)	25,995,780 (55回)	0 (0回)	198,393
6	34,064,520 (82回)	5,705,420 (6回)	28,359,100 (76回)	0 (0回)	73,011
7／6	% 77.0	% 3.9	% 91.7	% －	% 271.7

（注）１　歳入歳出外現金を含む。
　　２　括弧書きは、運用回数である。

５　県債の借入償還状況

（単位：円、％）

区分 会計	年　度	前年度末 現在高 (A)	借 入 額 (B)	償還額 元　　金 (C)	償還額 利　　子 (D)	償還額 計 (E)=(C)+(D)	年度末残高 (A)+(B)−(C)
一	7	1,488,212,280,953	78,327,900,000	99,356,131,999	7,379,838,089	106,735,970,088	1,467,184,048,954
般	6	1,517,864,090,949	73,908,784,000	103,560,593,996	6,298,130,899	109,858,724,895	1,488,212,280,953
会	差　額	△ 29,651,809,996	4,419,116,000	△ 4,204,461,997	1,081,707,190	△ 3,122,754,807	△ 21,028,231,999
計	7／6	98.0	106.0	95.9	117.2	97.2	98.6
特	7	33,733,307,319	89,427,395,260	88,289,882,404	1,273,995,400	89,563,877,804	34,870,820,175
別	6	33,662,635,679	66,575,189,400	66,504,517,760	772,435,087	67,276,952,847	33,733,307,319
会	差　額	70,671,640	22,852,205,860	21,785,364,644	501,560,313	22,286,924,957	1,137,512,856
計	7／6	100.2	134.3	132.8	164.9	133.1	103.4
	7	1,521,945,588,272	167,755,295,260	187,646,014,403	8,653,833,489	196,299,847,892	1,502,054,869,129
合	6	1,551,526,726,628	140,483,973,400	170,065,111,756	7,070,565,986	177,135,677,742	1,521,945,588,272
計	差　額	△ 29,581,138,356	27,271,321,860	17,580,902,647	1,583,267,503	19,164,170,150	△ 19,890,719,143
	7／6	98.1	119.4	110.3	122.4	110.8	98.7

令和７年度末における一般会計分と特別会計分を合わせた県債残高は１兆5,020億5,486万余円で、前年度末に比べ198億9,071万余円（1.3％）減少している。

一般会計における借入額は783億2,790万円で、前年度に比べ44億1,911万余円（6.0％）増加している。これは、主として、臨時財政対策債が12億7,018万余円減少したのに対し、災害復旧事業債が22億3,950万円、一般単独事業債が18億7,270万円、それぞれ増加したことによるものである。償還額は1,067億3,597万余円で、前年度に比べ31億2,275万余円（2.8％）減少している。

また、特別会計における借入額は894億2,739万余円で、前年度に比べ228億5,220万余円（34.3％）増加している。これは、主として、地域開発事業債が3億9百万円減少したのに対し、借換債が225億4,589万余円増加したことによるものである。償還額は895億6,387万余円で、前年度に比べ222億8,692万余円（33.1％）増加している。

なお、県債及び公債費（性質別）の会計別、年度別推移は、付表第11のとおりである。

6 財　　産

(1) 公 有 財 産

区　　分		令和6年度末 現在高 (A)	令和7年度中増減高 増 (B)	令和7年度中増減高 減 (C)	令和7年度中増減高 計 (D)=(B)−(C)	令和7年度末 現在高 (A)+(D)
土　　地		㎡ 24,610,887.51	㎡ 116,853.20	㎡ 133,635.00	㎡ △ 16,781.80	㎡ 24,594,105.71
建　　物		㎡ 3,234,930.22	㎡ 29,488.29	㎡ 35,680.48	㎡ △ 6,192.19	㎡ 3,228,738.03
山　　林	所　　有	㎡ 59,996,317.27	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 59,996,317.27
	分　　収	18,864,440.39	0.00	1,214,672.00	△ 1,214,672.00	17,649,768.39
動　　産	航 空 機	1機	0機	0機	0機	1機
	船　　舶	隻　総トン 4　1,152.00	隻　総トン 2　178.00	隻　総トン 1　67.00	隻　総トン 1　111.00	隻　総トン 5　1,263.00
	浮　　標	14個	0個	0個	0個	14個
	浮 桟 橋	78個	3個	0個	3個	81個
物　　権		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
	地上権(注1)	18,864,459.68	0.00	1,214,672.00	△ 1,214,672.00	17,649,787.68
	その他の権利	1件	0件	0件	0件	1件
無体財産権		件	件	件	件	件
	特 許 権	36	2	2	0	36
	著 作 権	1	1	0	1	2
	商 標 権	48	1	0	1	49
	実用新案権	2	0	0	0	2
	意 匠 権	0	0	0	0	0
	育成者権(注2)	30	1	2	△ 1	29
有価証券（株券）		円 1,518,500,000	円 0	円 0	円 0	円 1,518,500,000
出資による権利		円 28,590,844,560	円 928,635	円 268,751,047	円 △ 267,822,412	円 28,323,022,148

（注）1　地上権には山林の分収林分を含む。
　　2　育成者権とは種苗法に基づく知的所有権の一種で、植物の新品種の育成者の権利を保護するものである。

令和7年度における主な増減は、次のとおりである。
なお、増加及び減少には、行政財産の用途の廃止や組織再編に伴う所管換・所属換等が含まれている。

ア　土　地

増加の主なものは、行政財産の用途の廃止に伴う所管換・所属換であり、減少の主なものは、財政課の永吉待機宿舎敷地（6,148.43㎡）や大島北高等学校の住宅敷地（1,091.07㎡）の売却である。

イ　建　物

増加の主なものは、建築課の県営原良団地（3,537.74㎡）や姶良家畜保健衛生所の検査棟等（1,410.36㎡）の新築であり、減少の主なものは、財政課の永吉職員公舎等（4,501.83㎡）の売却及び国分高等学校の管理・特別校舎（2,016.15㎡）の取壊しである。

ウ　山　林

減少の主なものは、森づくり推進課の内之倉大谷県行造林（339,756.00㎡）や安城川俣県行造林（225,711.00㎡）の地上権解除などである。

エ　動　産

増加の主なものは、水産振興課の漁業指導取締兼調査船おおすみや漁港漁場課の浮桟橋の新築である。

オ　物　権

減少の主なものは、森づくり推進課の内之倉大谷県行造林（339,756.00㎡）や安城川俣県行造林（225,711.00㎡）の地上権解除などである。

カ　無体財産権

増加は特許権が２件、著作権が１件、商標権が１件、育成者権が１件であり、減少は特許権が２件、育成者権が２件である。

キ　有価証券

令和７年度末の現在高は15億1,850万円であり、令和７年度中の増減はない。

ク　出資による権利

増加の主なものは、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金への出捐金92万余円であり、減少の主なものは、被災者生活再建支援基金への出資金１億1,229万余円の取崩しである。

(2) 物　　品

区　　分	令和６年度末 現在高 (A)	令和７年度中増減高 増 (B)	減 (C)	計 (D)=(B)-(C)	令和７年度末 現在高 (A)+(D)
自　動　車	台 1,213	台 61	台 69	台 △ 8	台 1,205
船　　舶	隻 3	隻 0	隻 0	隻 0	隻 3
事業建設機械	台 479	台 14	台 9	台 5	台 484
医療機械	台 258	台 10	台 14	台 △ 4	台 254
美術工芸品	点 740	点 3	点 0	点 3	点 743
そ　の　他	台 4,318	台 124	台 93	台 31	台 4,349
動　　物	頭 40	頭 2	頭 7	頭 △ 5	頭 35

令和７年度における主な増減は、次のとおりである。

ア　自動車

増加は大島支庁徳之島事務所における空港用化学消防車の購入等であり、減少は売却等である。

イ　船舶

令和７年度中の増減はない。

ウ　事業建設機械

増加は農業開発総合センター畜産試験場における農業機械類の購入等であり、減少は森林経営課における土木機械類の売却等である。

エ　医療機械

増加は鹿児島中央家畜保健衛生所における自動染色装置の購入等であり、減少は姶良家畜保健衛生所における検査材料処置用ユニットコンテナの棄却等である。

オ　美術工芸品

増加は文化振興課における美術品の寄付等である。

カ　その他

増加は姶良家畜保健衛生所における焼却炉の購入等であり、減少は環境保健センターにおける電子顕微鏡の棄却等である。

キ　動物

減少は肉用牛改良研究所における直接検定牛の売却等である。

(3) 債　　権

令和７年度末における債権の現在高は610億4,637万余円で、前年度末に比べ12億845万余円（1.9％）減少している。これは、主として、鹿児島県森林整備公社運営資金貸付金が２億1,964万円、へき地勤務医師等修学資金が１億611万円、それぞれ増加したのに対して、育英奨学資金貸付原資貸付金が４億1,194万余円、エコパークかごしま（仮称）整備工事資金貸付金が３億円、粒子線がん治療研究施設等整備資金貸付金が２億8,000万円、鹿児島県住宅供給公社経営健全化貸付金が１億5,000万円、それぞれ減少したことによるものである。

なお、債権の発生及び償還の状況は、次表のとおりである。

債権の発生及び償還の状況

（単位：円）

区　　分	令和６年度末現在高	令和７年度中の増減額			令和７年度末現在高
		発生額	償還額	差引増減額	
市町村振興資金貸付金	1,228,063,789	103,300,000	214,025,978	△ 110,725,978	1,117,337,811
地域改善対策専修学校等奨学資金貸付金	2,348,323	0	118,100	△ 118,100	2,230,223
林業・木材産業改善資金貸付金	29,616,113	0	4,618,000	△ 4,618,000	24,998,113
エコパークかごしま(仮称)整備工事資金貸付金	5,454,360,000	0	300,000,000	△ 300,000,000	5,154,360,000
鹿児島県森林整備公社運営資金貸付金	23,040,279,609	758,663,000	539,023,000	219,640,000	23,259,919,609
災害援護資金貸付金	2,284,902	1,200,000	162,953	1,037,047	3,321,949
看護職員等修学資金等貸付金	322,964,900	21,819,000	47,752,000	△ 25,933,000	297,031,900
へき地勤務医師等修学資金	2,098,725,000	180,550,000	74,440,000	106,110,000	2,204,835,000
粒子線がん治療研究施設等整備資金貸付金	1,148,000,000	0	280,000,000	△ 280,000,000	868,000,000
母子父子寡婦福祉資金貸付金	531,844,082	36,353,830	87,675,798	△ 51,321,968	480,522,114
中小企業高度化資金貸付金	1,154,414,289	0	33,345,388	△ 33,345,388	1,121,068,901
小規模企業者等設備資金貸付金	1,051,000	0	420,000	△ 420,000	631,000
沿岸漁業改善資金貸付金	42,506,442	0	7,891,516	△ 7,891,516	34,614,926
農業改良資金貸付金	124,574,750	0	9,907,082	△ 9,907,082	114,667,668
就農支援資金貸付金	14,906,000	0	11,510,000	△ 11,510,000	3,396,000
獣医師確保対策修学資金貸付金	218,830,000	12,480,000	35,170,000	△ 22,690,000	196,140,000
鹿児島県住宅供給公社経営健全化貸付金	10,478,000,000	0	150,000,000	△ 150,000,000	10,328,000,000
千日町１・４番街区保留床取得資金貸付金	88,000,000	0	4,000,000	△ 4,000,000	84,000,000
育英奨学資金貸付原資貸付金	14,516,336,615	48,340,000	460,289,675	△ 411,949,675	14,104,386,940
高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸付金	658,000	140,000	238,000	△ 98,000	560,000
地域改善対策高等学校等奨学資金貸付金	96,266,118	0	3,514,969	△ 3,514,969	92,751,149
地域総合整備資金貸付金	1,660,800,000	0	107,200,000	△ 107,200,000	1,553,600,000
合　　計	62,254,829,932	1,162,845,830	2,371,302,459	△ 1,208,456,629	61,046,373,303

(4) 基　　金

令和７年度末における基金の現在高は3,073億7,768万余円で、前年度末に比べ136億6,798万余円（4.7%）増加している。

財政調整に活用可能な基金は、財政調整積立基金及び県債管理基金（一般会計分）の合計であり、令和７年度末現在高は251億8,540万余円で、前年度末に比べ１億2,873万円増加している。

なお、基金の積立て及び取崩しの状況は、次表のとおりである。

基金の積立て及び取崩しの状況

（単位：円）

区分	令和６年度末現在高	令和７年度中の増減額			令和７年度末現在高
		積立額	取崩し額	差引増減額	
財政調整積立基金	17,599,982,220	6,313,325,000	6,222,904,000	90,421,000	17,690,403,220
災害救助基金	781,624,780	278,519,057	253,969,385	24,549,672	806,174,452
県有施設整備積立基金	12,893,646,294	1,912,244,000	0	1,912,244,000	14,805,890,294
県債管理基金	162,471,561,175	32,480,628,480	30,400,000,000	2,080,628,480	164,552,189,655
一般会計分	7,456,696,532	38,309,000	0	38,309,000	7,495,005,532
公債管理特別会計分	155,014,864,643	32,442,319,480	30,400,000,000	2,042,319,480	157,057,184,123
環境保全基金	35,140,470	180,000	22,848,865	△ 22,668,865	12,471,605
中山間地域等保全対策基金	1,563,700,070	20,804,000	48,658,993	△ 27,854,993	1,535,845,077
森林整備地域活動支援基金	139,339,397	715,000	720,400	△ 5,400	139,333,997
介護保険財政安定化基金	2,659,708,665	13,664,000	0	13,664,000	2,673,372,665
肥薩おれんじ鉄道経営安定基金	76,147,586	391,000	0	391,000	76,538,586
共生・協働の地域社会づくり基金	1,248,075,597	6,412,000	128,761,539	△ 122,349,539	1,125,726,058
産業廃棄物管理型最終処分場整備推進基金	330,134,469	83,974,000	53,579,376	30,394,624	360,529,093
地域医療対策基金	325,030,201	81,000,000	73,776,544	7,223,456	332,253,657
後期高齢者医療財政安定化基金	5,389,015,390	27,686,000	0	27,686,000	5,416,701,390
鹿児島県ふるさと納税基金	96,683,530	332,992,000	12,368,836	320,623,164	417,306,694
安心こども基金	1,227,779,810	15,477,982	450,299,395	△ 434,821,413	792,958,397
安心・安全ふるさと創生基金	63,946,710,769	6,551,438,000	5,560,379,000	991,059,000	64,937,769,769
農地中間管理事業支援等基金	711,558,610	343,809,500	378,502,596	△ 34,693,096	676,865,514
地域医療介護総合確保基金	3,127,079,568	1,376,847,839	1,697,134,074	△ 320,286,235	2,806,793,333
国民健康保険財政安定化基金	11,628,751,933	4,061,901,000	442,263,001	3,619,637,999	15,248,389,932
発電用施設周辺地域振興基金	667,361,667	3,731,357	122,156,620	△ 118,425,263	548,936,404
森林環境譲与税基金	28,472,569	148,509,000	124,190,306	24,318,694	52,791,263
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症及び物価高騰対策中小企業応援基金	1,715,558,217	8,813,000	192,566,829	△ 183,753,829	1,531,804,388
退職手当基金	0	9,103,436,000	0	9,103,436,000	9,103,436,000
鹿児島県公立学校情報機器整備基金	5,046,630,094	35,927,000	3,450,207,761	△ 3,414,280,761	1,632,349,333
みんなの森づくり県民税基金	0	43,684,000	2,833,000	40,851,000	40,851,000
鹿児島県公立高等学校等教育改革推進基金	0	60,000,000	0	60,000,000	60,000,000
基金現在高（土地開発基金を除く）	293,709,693,081	63,306,109,215	49,638,120,520	13,667,988,695	307,377,681,776
土地開発基金（注）	6,000,000,000	0	0	0	6,000,000,000
基金現在高総計	299,709,693,081	63,306,109,215	49,638,120,520	13,667,988,695	313,377,681,776

（注）土地開発基金は、特定の目的のために定額の資金を運用する基金であることから、地方自治法第241条第５項の規定により、別途審査を行っている。

付　　表

付表　第１　実質収支額（特別会計）

特別会計名	年度	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	形式収支		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		円	円	円	円	円
	7	131,521,601	83,862,040	47,659,561	0	47,659,561
	6	234,497,212	194,588,921	39,908,291	0	39,908,291
	差額	△102,975,611	△110,726,881	7,751,270	0	7,751,270
中小企業支援資金貸付事業特別会計	7	45,448,536	45,028,536	420,000	0	420,000
	6	61,369,143	58,389,660	2,979,483	0	2,979,483
	差額	△15,920,607	△13,361,124	△2,559,483	0	△2,559,483
就農支援資金貸付事業特別会計	7	31,152,302	20,231,656	10,920,646	0	10,920,646
	6	44,785,086	35,261,350	9,523,736	0	9,523,736
	差額	△13,632,784	△15,029,694	1,396,910	0	1,396,910
港湾整備事業特別会計	7	8,560,732,431	7,810,942,002	749,790,429	107,181,000	642,609,429
	6	8,224,108,972	7,261,366,133	962,742,839	57,859,000	904,883,839
	差額	336,623,459	549,575,869	△212,952,410	49,322,000	△262,274,410
公共土木用地取得先行事業等特別会計	7	42,803,726	42,801,560	2,166	0	2,166
	6	45,362,624	45,361,731	893	0	893
	差額	△2,558,898	△2,560,171	1,273	0	1,273
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	7	114,395,660	307,085	114,088,575	0	114,088,575
	6	169,642,194	60,263,938	109,378,256	0	109,378,256
	差額	△55,246,534	△59,956,853	4,710,319	0	4,710,319
国民健康保険事業特別会計	7	185,502,365,522	183,081,229,470	2,421,136,052	0	2,421,136,052
	6	191,071,302,358	187,142,257,671	3,929,044,687	0	3,929,044,687
	差額	△5,568,936,836	△4,061,028,201	△1,507,908,635	0	△1,507,908,635
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	7	603,048,582	931,220	602,117,362	0	602,117,362
	6	598,566,705	4,985,816	593,580,889	0	593,580,889
	差額	4,481,877	△4,054,596	8,536,473	0	8,536,473
公債管理特別会計	7	223,751,164,461	223,620,663,911	130,500,550	0	130,500,550
	6	202,578,264,519	202,515,447,641	62,816,878	0	62,816,878
	差額	21,172,899,942	21,105,216,270	67,683,672	0	67,683,672
合計	7	418,782,632,821	414,705,997,480	4,076,635,341	107,181,000	3,969,454,341
	6	403,027,898,813	397,317,922,861	5,709,975,952	57,859,000	5,652,116,952
	差額	15,754,734,008	17,388,074,619	△1,633,340,611	49,322,000	△1,682,662,611

付表　第２　一般会計款別歳入決算額の対前年度比較表

科目	歳入決算額				構成比	
	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	差額 (A)－(B)	(A)/(B)	令和７年度	令和６年度
	円	円	円	%	%	%
1 県税	175,790,987,748	169,046,511,804	6,744,475,944	104.0	18.5	18.2
2 地方消費税清算金	87,764,109,993	81,267,570,626	6,496,539,367	108.0	9.2	8.7
3 地方譲与税	38,737,185,000	37,703,651,000	1,033,534,000	102.7	4.1	4.1
4 地方特例交付金	1,025,212,000	5,258,468,000	△4,233,256,000	19.5	0.1	0.6
5 地方交付税	300,325,853,000	294,346,326,000	5,979,527,000	102.0	31.6	31.6
6 交通安全対策特別交付金	335,633,000	348,310,000	△12,677,000	96.4	0.0	0.0
7 分担金及び負担金	6,059,783,363	6,394,709,559	△334,926,196	94.8	0.6	0.7
8 使用料及び手数料	10,727,235,791	10,781,602,757	△54,366,966	99.5	1.1	1.2
9 国庫支出金	174,564,635,232	164,281,351,681	10,283,283,551	106.3	18.4	17.7
10 財産収入	3,563,576,131	10,631,376,484	△7,067,800,353	33.5	0.4	1.1
11 寄附金	166,882,021	391,540,133	△224,658,112	42.6	0.0	0.0
12 繰入金	18,870,994,311	17,211,152,901	1,659,841,410	109.6	2.0	1.9
13 繰越金	39,345,107,518	44,417,427,134	△5,072,319,616	88.6	4.1	4.8
14 諸収入	13,408,407,257	14,215,911,858	△807,504,601	94.3	1.4	1.5
15 県債	78,327,900,000	73,908,784,000	4,419,116,000	106.0	8.3	7.9
16 市町村たばこ税県交付金	10,747,000	771,000	9,976,000	1,393.9	0.0	0.0
合計	949,024,249,365	930,205,464,937	18,818,784,428	102.0	100.0	100.0

（注）　端数処理の関係で各計が一致しない場合がある。

付表　第３　一般会計依存財源、自主財源別歳入決算額の対前年度比較表

区分		令和７年度		令和６年度		差額 (A)-(B)	(A)/(B)	構成比の推移			
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
		千円	%	千円	%	千円	%	%	%	%	%
依存財源	地方譲与税	38,737,185	4.1	37,703,651	4.1	1,033,534					
	地方特例交付金	1,025,212	0.1	5,258,468	0.6	△4,233,256					
	地方交付税	300,325,853	31.6	294,346,326	31.6	5,979,527					
	交通安全対策特別交付金	335,633	0.0	348,310	0.0	△12,677					
	国庫支出金	174,564,635	18.4	164,281,352	17.7	10,283,284					
	県債	78,327,900	8.3	73,908,784	7.9	4,419,116					
	市町村たばこ税県交付金	10,747	0.0	771	0.0	9,976					
	計	593,327,165	62.5	575,847,662	61.9	17,479,504	103.0	62.2	65.5	67.2	69.0
自主財源	県税	175,790,988	18.5	169,046,512	18.2	6,744,476					
	地方消費税清算金	87,764,110	9.2	81,267,571	8.7	6,496,539					
	分担金及び負担金	6,059,783	0.6	6,394,710	0.7	△334,926					
	使用料及び手数料	10,727,236	1.1	10,781,603	1.2	△54,367					
	財産収入	3,563,576	0.4	10,631,376	1.1	△7,067,800					
	寄附金	166,882	0.0	391,540	0.0	△224,658					
	繰入金	18,870,994	2.0	17,211,153	1.9	1,659,841					
	繰越金	39,345,108	4.1	44,417,427	4.8	△5,072,320					
	諸収入	13,408,407	1.4	14,215,912	1.5	△807,505					
	計	355,697,084	37.5	354,357,803	38.1	1,339,281	100.4	37.8	34.5	32.8	31.0
合計		949,024,249	100.0	930,205,465	100.0	18,818,784	102.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）　端数処理の関係で各計が一致しない場合がある。

付表　第４　収入未済額（一般会計・特別会計）

区分		令和７年度 決算額 (A)	令和６年度 決算額 (B)	(対前年度比) ７／６ 前年度増減額 (A)－(B)	(対前年度比) ６／５ 前年度増減額	(対前年度比) ５／４ 前年度増減額
一般会計	県税	円 1,437,823,712	円 1,356,106,580	円 (106.0%) 81,717,132	円 (94.6%) △ 77,142,845	円 (105.7%) 77,314,126
	分担金及び負担金	80,344,298	73,211,875	(109.7) 7,132,423	(104.9) 3,452,670	(107.1) 4,632,085
	うち児童福祉費負担金	80,344,298	73,211,875	(109.7) 7,132,423	(104.9) 3,452,670	(107.1) 4,632,085
	使用料及び手数料	176,040,813	172,849,386	(101.8) 3,191,427	(102.8) 4,705,092	(99.1) △ 1,446,564
	うち県営住宅使用料	168,095,095	164,297,622	(102.3) 3,797,473	(103.9) 6,164,014	(99.9) △ 181,242
	財産収入	0	0	(0.0) 0	(皆減) △ 23,400,000	(皆増) 23,400,000
	諸収入	504,375,806	950,632,607	(53.1) △ 446,256,801	(99.8) △ 1,782,463	(99.6) △ 3,870,250
	うち行政代執行に伴う弁償金	205,364,466	640,964,290	(32.0) △ 435,599,824	(100.0) 0	(100.0) 0
	計	2,198,584,629	2,552,800,448	(86.1) △ 354,215,819	(96.4) △ 94,167,546	(103.9) 100,029,397
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付金	72,276,056	85,233,804	(84.8) △ 12,957,748	(82.8) △ 17,716,658	(88.4) △ 13,524,449
	中小企業支援資金貸付金	1,112,790,096	1,142,805,484	(97.4) △ 30,015,388	(95.8) △ 50,147,910	(96.0) △ 49,125,388
	就農支援資金貸付金（農業改良資金貸付金）	114,667,668	124,574,750	(92.0) △ 9,907,082	(97.3) △ 3,423,000	(92.9) △ 9,807,000
	港湾使用料等（港湾整備事業）	30,340,616	26,911,723	(112.7) 3,428,893	(133.2) 6,709,182	(127.5) 4,362,571
	林業・木材産業改善資金貸付金	14,988,113	15,251,113	(98.3) △ 263,000	(98.0) △ 310,600	(94.8) △ 857,000
	沿岸漁業改善資金貸付金	28,846,926	31,056,442	(92.9) △ 2,209,516	(93.8) △ 2,039,341	(90.4) △ 3,528,319
	計	1,373,909,475	1,425,833,316	(96.4) △ 51,923,841	(95.5) △ 66,928,327	(95.4) △ 72,479,585
合計		3,572,494,104	3,978,633,764	(89.8) △ 406,139,660	(96.1) △ 161,095,873	(100.7) 27,549,812

付表　第５－１　税目別収入済額

年度 / 税目	7 (A)	6 (B)	差額 (A)－(B)	(A)/(B)
	円	円	円	%
個人県民税	51,250,470,476	44,996,646,428	6,253,824,048	113.9
法人県民税	3,686,142,911	3,743,547,270	△ 57,404,359	98.5
県民税利子割	631,705,969	197,627,794	434,078,175	319.6
個人事業税	1,682,206,243	1,601,780,339	80,425,904	105.0
法人事業税	37,902,274,754	37,753,924,778	148,349,976	100.4
地方消費税	40,245,119,876	39,759,516,507	485,603,369	101.2
不動産取得税	4,187,718,748	4,212,172,720	△ 24,453,972	99.4
県たばこ税	1,880,822,967	1,905,584,520	△ 24,761,553	98.7
ゴルフ場利用税	415,246,800	398,426,640	16,820,160	104.2
軽油引取税	12,614,204,095	12,405,589,001	208,615,094	101.7
自動車税	19,127,684,086	19,218,409,137	△ 90,725,051	99.5
鉱区税	23,148,700	16,255,100	6,893,600	142.4
狩猟税	22,353,100	22,141,100	212,000	101.0
核燃料税	1,932,125,100	2,638,220,500	△ 706,095,400	73.2
産業廃棄物税	189,763,923	176,669,970	13,093,953	107.4
合計	175,790,987,748	169,046,511,804	6,744,475,944	104.0

付表　第５－２　税目別収入未済額

年度 / 税目	7		6		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	差額(A)－(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
個人県民税	1,071,969,079	74.6	978,505,826	72.2	93,463,253	109.6
法人県民税	16,282,029	1.1	17,724,557	1.3	△ 1,442,528	91.9
個人事業税	61,733,250	4.3	49,369,793	3.6	12,363,457	125.0
法人事業税	55,832,591	3.9	73,000,254	5.4	△ 17,167,663	76.5
不動産取得税	131,924,690	9.2	140,093,814	10.3	△ 8,169,124	94.2
軽油引取税	4,957,524	0.3	5,338,872	0.4	△ 381,348	92.9
自動車税	95,124,549	6.6	91,753,664	6.8	3,370,885	103.7
鉱区税	0	0.0	319,800	0.0	△ 319,800	皆減
合計	1,437,823,712	100.0	1,356,106,580	100.0	81,717,132	106.0

（注）　端数処理の関係で各計が一致しない場合がある。

付表　第６　一般会計目的別歳出決算額の対前年度比較表

科　　目	歳　出　決　算　額				構　成　比	
	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	差　　額 (A)－(B)	(A)/(B)	令　和 ７年度	令　和 ６年度
	円	円	円	%	%	%
１ 議　会　費	1,423,161,928	1,363,596,125	59,565,803	104.4	0.2	0.2
２ 総　務　費	68,297,769,202	73,730,691,023	△ 5,432,921,821	92.6	7.5	8.3
３ 民　生　費	127,000,743,847	122,814,395,863	4,186,347,984	103.4	14.0	13.8
４ 衛　生　費	63,633,381,884	61,778,635,203	1,854,746,681	103.0	7.0	6.9
５ 労　働　費	1,945,176,204	1,819,330,754	125,845,450	106.9	0.2	0.2
６ 農林水産業費	79,339,210,376	80,489,379,021	△ 1,150,168,645	98.6	8.7	9.0
７ 商　工　費	13,051,768,086	12,793,948,055	257,820,031	102.0	1.4	1.4
８ 土　木　費	103,761,162,172	99,204,608,924	4,556,553,248	104.6	11.4	11.1
９ 警　察　費	40,643,013,599	38,028,769,149	2,614,244,450	106.9	4.5	4.3
10 教　育　費	195,871,592,818	195,334,000,043	537,592,775	100.3	21.6	21.9
11 災害復旧費	15,184,668,756	9,328,724,633	5,855,944,123	162.8	1.7	1.0
12 公　債　費	107,085,032,000	110,129,448,000	△ 3,044,416,000	97.2	11.8	12.4
13 諸支出金	89,758,246,993	84,044,830,626	5,713,416,367	106.8	9.9	9.4
14 予　備　費	0	0	0	－	0.0	0.0
合　　計	906,994,927,865	890,860,357,419	16,134,570,446	101.8	100.0	100.0

（注）　端数処理の関係で各計が一致しない場合がある。

付表　第７　一般会計性質別歳出決算額の対前年度比較表

区分		令和７年度		令和６年度		差額 (A)-(B)	(A)/(B)	構成比の推移			
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
		千円	%	千円	%	千円	%	%	%	%	%
義務的経費	人件費	240,559,878	26.5	238,018,773	26.7	2,541,105	101.1				
	職員給	183,403,908	20.2	176,015,403	19.8	7,388,505					
	その他	57,155,970	6.3	62,003,370	7.0	△4,847,400					
	扶助費	142,731,755	15.7	140,265,588	15.7	2,466,167	101.8				
	公債費	106,834,026	11.8	109,889,536	12.3	△3,055,510	97.2				
	計	490,125,659	54.0	488,173,897	54.8	1,951,762	100.4	53.0	50.8	49.8	54.3
投資的経費	普通建設事業費	163,961,202	18.1	159,794,917	17.9	4,166,285	102.6				
	補助	110,384,424	12.2	108,987,340	12.2	1,397,083					
	単独	37,198,616	4.1	35,090,433	3.9	2,108,183					
	その他	16,378,163	1.8	15,717,144	1.8	661,019					
	災害復旧事業費	14,938,875	1.6	9,087,934	1.0	5,850,941	164.4				
	補助	10,873,041	1.2	7,274,310	0.8	3,598,730					
	単独	3,308,251	0.4	1,579,857	0.2	1,728,393					
	その他	757,584	0.1	233,766	0.0	523,818					
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	－				
	計	178,900,077	19.7	168,882,851	19.0	10,017,226	105.9	18.7	18.0	18.6	19.7
その他経費	物件費	30,245,844	3.3	28,429,099	3.2	1,816,745	106.4				
	維持補修費	5,110,367	0.6	4,948,524	0.6	161,843	103.3				
	補助費等	173,592,090	19.1	160,568,201	18.0	13,023,890	108.1				
	積立金	26,801,750	3.0	37,278,504	4.2	△10,476,755	71.9				
	出資金	0	0.0	0	0.0	0	－				
	貸付金	1,963,437	0.2	2,312,112	0.3	△348,675	84.9				
	繰出金	255,703	0.0	267,169	0.0	△11,466	95.7				
	計	237,969,192	26.2	233,803,609	26.2	4,165,582	101.8	28.2	31.3	31.6	26.0
合計		906,994,928	100.0	890,860,357	100.0	16,134,570	101.8	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）　端数処理の関係で各計が一致しない場合がある。

付表　第８　予算繰越額（一般会計・特別会計）

１　予算繰越額の対前年度比較表

区分／年度	一般会計			特別会計			合計		
	繰越明許費	事故繰越	合計	繰越明許費	事故繰越	合計	繰越明許費	事故繰越	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7	113,186,272	2,971,159	116,157,431	521,181	161,000	682,181	113,707,453	3,132,159	116,839,612
6	89,858,402	4,266,042	94,124,444	1,529,859	0	1,529,859	91,388,261	4,266,042	95,654,303
差額	23,327,870	△1,294,883	22,032,987	△1,008,678	161,000	△847,678	22,319,192	△1,133,883	21,185,309
7/6	126.0%	69.6%	123.4%	34.1%	皆増	44.6%	124.4%	73.4%	122.1%

２　予算繰越額の款別対前年度比較表

区分＼年度		7			6			差額	
		件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額
		件	千円	%	件	千円	%	件	千円
一般会計	総務費	63	3,068,253	2.6	66	2,724,532	2.8	△3	343,721
	民生費	8,007	5,887,904	5.0	4,514	2,586,736	2.7	3,493	3,301,168
	衛生費	2,677	2,089,975	1.8	817	1,578,113	1.7	1,860	511,862
	労働費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
	農林水産業費	733	33,001,422	28.2	682	30,522,900	31.9	51	2,478,522
	商工費	78	4,651,317	4.0	41	1,309,574	1.4	37	3,341,743
	土木費	1,525	42,359,828	36.3	1,612	44,426,454	46.4	△87	△2,066,626
	警察費	4	525,121	0.4	4	42,257	0.0	0	482,864
	教育費	35	2,771,761	2.4	49	2,903,813	3.0	△14	△132,052
	災害復旧費	1,209	21,801,850	18.7	775	8,030,065	8.4	434	13,771,785
	計	14,331	116,157,431	99.4	8,560	94,124,444	98.4	5,771	22,032,987
特別会計	港湾整備事業特別会計	29	682,181	0.6	23	1,529,859	1.6	6	△847,678
	計	29	682,181	0.6	23	1,529,859	1.6	6	△847,678
合計		14,360	116,839,612	100.0	8,583	95,654,303	100.0	5,777	21,185,309

（注）　端数処理の関係で各計が一致しない場合がある。

付表　第９　繰入金・繰出金（特別会計）

会　計　名	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
	円	円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	4,636,000	13,790,531
中小企業支援資金貸付事業特別会計	7,652,626	12,747,592
就農支援資金貸付事業特別会計（貸付勘定）	0	6,535,940
就農支援資金貸付事業特別会計（業務勘定）	8,000	0
就農支援資金貸付事業特別会計（農業改良資金貸付勘定）	0	1,141,025
就農支援資金貸付事業特別会計（農業改良資金業務勘定）	0	0
港湾整備事業特別会計	51,664,000	0
公共土木用地取得先行事業等特別会計（用地取得先行事業勘定）	0	0
公共土木用地取得先行事業等特別会計（土地開発基金勘定）	0	41,988,000
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）	0	0
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計（業務勘定）	0	0
国民健康保険事業特別会計	9,775,035,594	0
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）	0	0
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計（業務勘定）	0	0
公債管理特別会計	107,085,032,000	0
合　計	116,924,028,220	76,203,088

付表　第10　資金の管理状況

1　月別収支及び歳計現金の月末残高状況　　（単位：百万円）

区分	令和7年度						令和6年度					
	収入額	支出額	差引残高	一時借入金		歳計現金	収入額	支出額	差引残高	一時借入金		歳計現金
				借入額	返済額	月末残高				借入額	返済額	月末残高
3月	－	－	－	－	－	82,036	－	－	－	－	－	83,097
4月	(54,326)	(100,675)	(△46,349)				(46,799)	(96,908)	(△50,108)			
	100,764	36,263	64,501	0	0	100,188	103,407	36,244	67,163	0	0	100,151
5月	(44,113)	(34,744)	(9,368)				(54,834)	(37,276)	(17,558)			
	66,997	98,618	△31,621	0	0	77,935	67,021	94,507	△27,486	0	0	90,223
6月	123,035	102,773	20,261	21,000	21,000	98,197	131,320	95,485	35,835	0	0	126,058
				(10,000)	(10,000)							
7月	31,475	61,641	△30,166	0	0	68,030	26,398	57,254	△30,856	0	0	95,202
8月	66,703	70,097	△3,394	0	0	64,637	60,423	67,603	△7,180	0	0	88,022
9月	126,403	100,791	25,612	0	0	90,248	120,449	91,295	29,154	0	0	117,176
10月	55,837	84,445	△28,608	0	0	61,640	52,125	84,414	△32,289	0	0	84,887
11月	155,717	74,881	80,836	0	0	142,476	144,573	74,334	70,240	0	0	155,126
12月	82,089	125,995	△43,905	0	0	98,571	68,174	116,248	△48,074	0	0	107,052
1月	40,660	68,266	△27,606	0	0	70,965	34,342	67,766	△33,424	0	0	73,628
2月	64,232	61,082	3,150	0	0	74,115	67,492	63,841	3,651	0	0	77,279
3月	309,305	313,019	△3,714	0	0	70,401	308,524	303,768	4,757	0	0	82,036
4月	44,186	89,170	△44,984				54,326	100,675	△46,349			
	(107,901)	(38,604)	(69,297)	0	0	94,714	(100,764)	(36,263)	(64,501)	0	0	100,188
5月	55,349	34,660	20,689				44,113	34,744	9,368			
	(70,033)	(97,945)	(△27,912)	0	0	87,490	(66,997)	(98,618)	(△31,621)	0	0	77,935
合計	1,322,752	1,321,701	－	21,000	21,000	－	1,282,687	1,288,178	－	0	0	－
				(10,000)	(10,000)							

（注）1　4月、5月の上段は旧年度分である。

2　収入額、支出額の各合計額は、括弧書きを除いた当該年度の合計額である。

3　端数処理の関係で残高等が一致しない場合がある。

4　一時借入金の括弧書きは、歳計現金の預金見合による当座借越（内書き）である。

2　一時借入金の状況

年度	借入金額	返済金額	支払利息	借入限度額
	円	円	円	億円
7	21,000,000,000	21,000,000,000	2,190,741	1,500
	(10,000,000,000)	(10,000,000,000)	(750,684)	
6	0	0	0	1,500
	(0)	(0)	(0)	
差額	21,000,000,000	21,000,000,000	2,190,741	－
	(10,000,000,000)	(10,000,000,000)	(750,684)	
7/6	皆増	皆増	皆増	－

（注）括弧書きは、歳計現金の預金見合による当座借越（内書き）である。

3　基金繰替の状況

年度	期間	繰替金額	繰替戻し金額	支払利息	対象基金名
		円	円	円	
7	－	0	0	0	－
6	－	0	0	0	－

付表　第11　県債・公債費の推移（一般会計・特別会計）

1　県債（一般会計）

年度	県債借入額	対前年度比	指数（令和３年度＝100）	累計額（年度末残高）	指数（令和３年度＝100）
	千円	%		千円	
3	105,507,886	89.5	100.0	1,588,454,081	100.0
4	78,310,409	74.2	74.2	1,554,346,536	97.9
5	71,309,336	91.1	67.6	1,517,864,091	95.6
6	73,908,784	103.6	70.1	1,488,212,281	93.7
7	78,327,900	106.0	74.2	1,467,184,049	92.4

2　公債費（一般会計）

年度	償還額	対前年度比	指数（令和３年度＝100）
	千円	%	
3	119,977,833	99.1	100.0
4	118,831,182	99.0	99.0
5	113,914,118	95.9	94.9
6	109,889,536	96.5	91.6
7	106,834,026	97.2	89.0

3　県債（特別会計）

年度	県債借入額	対前年度比	指数（令和３年度＝100）	累計額（年度末残高）	指数（令和３年度＝100）
	千円	%		千円	
3	82,505,287	126.3	100.0	34,328,229	100.0
4	68,988,349	83.6	83.6	33,770,932	98.4
5	70,471,685	102.2	85.4	33,662,636	98.1
6	66,575,189	94.5	80.7	33,733,307	98.3
7	89,427,395	134.3	108.4	34,870,820	101.6

4　公債費（特別会計）

年度	償還額	対前年度比	指数（令和３年度＝100）
	千円	%	
3	83,025,233	123.2	100.0
4	70,214,358	84.6	84.6
5	71,335,508	101.6	85.9
6	67,276,953	94.3	81.0
7	89,563,878	133.1	107.9

Ⅱ 令和７年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

令和７年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

第１　審査の概要

鹿児島県監査基準（令和２年３月24日鹿児島県監査委員告示第１号）に準拠し、以下のとおり審査を実施した。

１　審査対象

令和７年度鹿児島県土地開発基金運用状況

２　審査手続等

審査に当たっては、定期監査等の結果も踏まえながら、

(1) 決算計数は、正確であるか。

(2) 土地開発基金は、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか。

を主眼として、土地開発基金運用状況に関する調書、関係諸帳票及び証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取するなどの方法により、慎重に審査を行った。

第２　審査の結果

土地開発基金（以下「基金」という。）の運用状況については、関係諸帳票や証拠書類及び総括指定金融機関等の預金証書等と合致しており、決算計数は正確であり、土地及び預金等の管理並びに事務処理も適正に行われていることが確認された。

また、基金は、その設置目的に沿っておおむね適正かつ効率的に運用されていると認められた。

第３　審査の意見

基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的（土地開発基金条例第１条）として設置されたものであり、基金の額（令和７年度末）は、60億円となっている。

令和７年度は、土地の取得や譲渡はなく増減は生じなかった。

令和８年３月31日の基金の現在高は、土地が霧島くりの工業団地用地など３件56万3,221.59㎡の19億6,875万余円、預金が40億3,124万余円である。

また、基金の運用収入4,280万余円は、鹿児島県土地開発基金条例に基づき公共土木用地取得先行事業等特別会計（土地開発基金勘定）に全額を計上して受け入れている。

現在保有する土地については、社会経済情勢などの変化により基金の保有が長期化している状況にあるが、可能な限り速やかな利活用が図られることが望ましい。

今後とも、基金の運用に当たっては、基金を所管する財政課財産活用対策室を中心に関係課等が一体となって、保有する土地の利活用を図るなど、一層の適正かつ効率的な運用を図る必要がある。

〈参考〉

1　土地開発基金の運用状況

（単位：円、㎡）

区分		令和7年3月31日現在 (A)	令和7年度中の増減			令和8年3月31日現在 (A)+(D)
			増〔取得又は貸付〕 (B)	減〔譲渡又は返還〕 (C)	差引 (D)=(B)-(C)	
土地	数量	563,221.59	0	0	0	563,221.59
	※金額	1,968,759,952	0	0	0	1,968,759,952
貸付金		0	0	0	0	0
有価証券		0	0	0	0	0
預金		4,031,240,048	0	0	0	4,031,240,048
基金の総額		6,000,000,000	0	0	0	6,000,000,000
基金運用収入		30,915,215	―	―	―	42,802,833

※　土地の「金額」欄には、土地取得費用のほか建物等移転補償費用が含まれる。

2　土地（数量）の対前年度末比較表

（単位：㎡）

予定用途	令和7年3月31日現在 (A)	令和8年3月31日現在 (B)	差引 (B)-(A)
霧島くりの工業団地用地	554,147.90	554,147.90	0
県庁東側(公用・公共用施設)用地	8,240.00	8,240.00	0
荒田職員公舎用地	833.69	833.69	0
合計	563,221.59	563,221.59	0